

4

地域地区等

平成21年から22年にかけて県内一斉の第6回線引き見直しを行った。
第6回線引き見直しで設定された特定保留区域は、24地区、約843haである。
全県の用途地域区分をみると、第一種低層住居専用地域が全体の約30.4%と最も高い。
県内では、平成24年3月31日現在、372地区で地区計画制度を活用したまちづくりが進められている。
県内の建築協定の件数は過去20年間、360～430件で推移している。



<特定街区(横浜市西区みなとみらい)>

4 地域地区等

本県の都市計画区域は、平成 24 年 4 月 1 日現在で 199,683ha であり、県土面積 (241,585ha) の約 83% を占めている。このうち市街化区域は 93,264ha であり、都市計画区域の約 47%、県土面積の約 39% を占めている。また非線引き都市計画区域のうち用途地域が指定されている区域は 3,013ha、約 11% である。

1 線引き・用途地域

【線引き】

昭和 43 年に都市計画法が全面改正され、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため都市計画区域を市街化区域 (すでに市街地を形成している区域及びおおむね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域) と市街化調整区域 (市街化を抑制すべき区域) の 2 つの区域に区分する制度 いわゆる線引き が誕生した。

本県では、昭和 45 年 6 月に 14 市 16 町を対象にはじめての線引きを行い、市街化区域については約 87,317ha を定めた。その後都市化の動向にあわせて昭和 52・54 年、59 年、平成 2・4 年、9 年、13・15 年、21・22 年に全面見直しの変更等が行われた。その結果、19 市 9 町に線引きが導入されており、市街化区域の面積は、当初線引き時点と比べて約 5,947ha 増加した。

【保留制度】

この制度は、増加する人口等が市街化区域内に収容できない場合、その受け皿として、市街化調整区域内に市街化区域への編入を保留する区域等を設定し、土地区画整理事業等による計画的な市街地整備が確実になった時点で随時、市街化区域に編入しようとする制度である。区域を特定する特定保留と、人口等の枠を示す一般保留に分けられる。

第 6 回線引き見直しで設定された特定保留区域は、県内で 24 地区、面積約 843ha である。うち住居系特定保留区域 8 地区、住工系特定保留区域 4 地区、工業系特定保留区域 12 地区である。

【用途地域】

地域地区は、建築物の用途・形態を規制し、また建築行為・宅地造成・土石採取などを制限することにより、計画的な市街地の形成及び環境の保全を図ることを目的とした、現行都市計画制度の基本的制度である。用途地域をはじめ、特別用途地区、高度地区、高度利用地区、特定街区、風致地区などの地域地区がある。用途地域は地域地区の中でも最も基本となる制度であり、建築物の用途、容積率、建ぺい率、高さ等を規制・誘導し、市街化区域等における合理的な土地利用を実現するものである。

この用途地域は、平成 4 年 6 月の都市計画法の改正で、大都市の都心部などにおける事務所ビルの住宅地への無秩序な進出、深刻な車庫不足の発生という現状に照らして、きめ細かな用途規制を可能とするため、12 種類に細分化された。

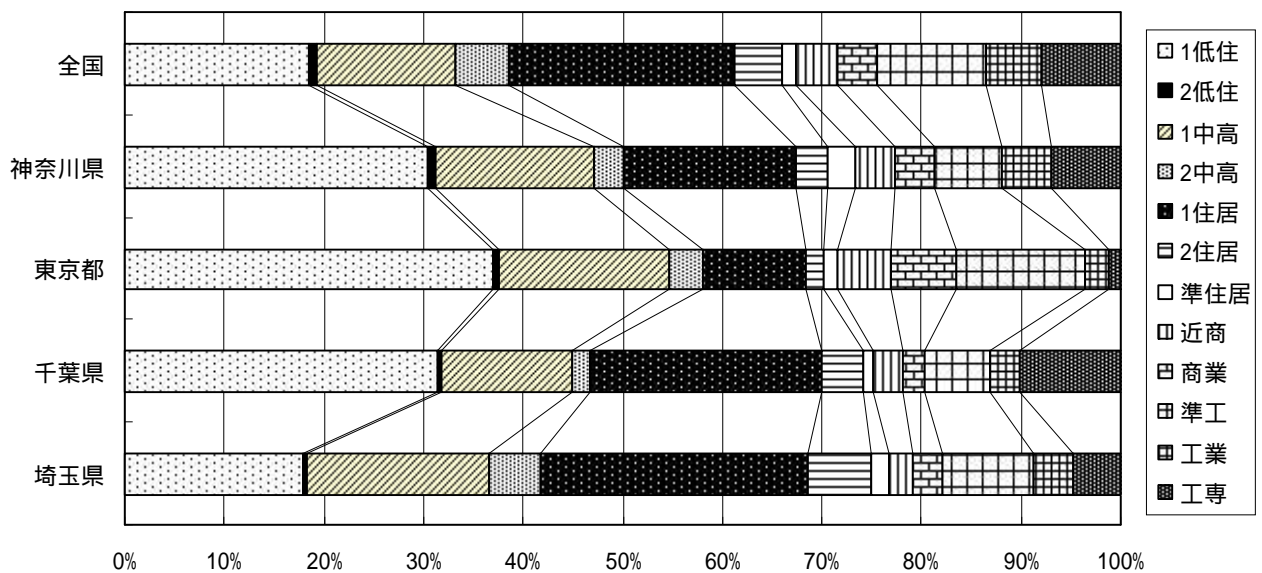
この用途地域制度の改正に基づき、本県では新用途地域に指定替えする都市計画の決定を平成 8 年 5 月 10 日に行った。平成 24 年 4 月 1 日現在の用途地域区分をみると、第 1 種低層住居専用地域が、約 29,224ha で、用途地域全体の約 30.4% と最も多い。

表 4 - 1 用途地域と市街地像

	用途地域名		趣 旨
	改正前	現 行	
住居系	第一種住居専用地域	第一種低層住居専用地域	低層住宅の専用地域
		第二種低層住居専用地域	小規模な店舗の立地を認める低層住宅の専用地域
	第二種住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	中高層住宅の専用地域
		第二種中高層住居専用地域	必要な便利施設の立地を認める中高層住宅の専用地域
	住居地域	第一種住居地域	大規模な店舗・事務所の立地を制限する住宅地のための地域
		第二種住居地域	住宅地のための地域
準住居地域		自動車関連施設等と住居が調和して立地する地域	
商業系	近隣商業地域	近隣商業地域	近隣の住宅地の住民のための店舗、事務所等の利用の増進を図る地域
	商業地域	商業地域	店舗、事務所等の利便の増進を図る地域
工業系	準工業地域	準工業地域	環境の悪化をもたらすおそれのない工業の利便の増進を図る地域
	工業地域	工業地域	工業の利便の増進を図る地域
	工業専用地域	工業専用地域	工業の利便の増進を図るための専用地域

図 4 - 1 用途地域別面積

平成 23 年 3 月 31 日現在



資料:平成 23 年 (2011 年) 都市計画年報より作成

2．地区計画等

地区計画は、昭和 55 年 5 月の都市計画法及び建築基準法の改正により創設された制度で、地区レベルで一体的な整備保全を図るため、それぞれの地区の特性に応じ、生活道路、公園等の地区施設と建築物の用途、形態、敷地等に必要な事項を一体的、総合的に定め、その内容に沿った建築行為や開発行為を誘導、規制するものである。

制度創設以降、昭和 62 年の集落地区計画、昭和 63 年の再開発地区計画及び平成 2 年の住宅地高度利用地区計画の創設並びに平成 4 年の市街化調整区域内への地区計画の拡充等を経て、現在では、平成 14 年 7 月の都市計画法及び建築基準法の改正によって、これまでの地区計画制度が整理・合理化され、一つの地区計画で用途制限や容積率等を緩和できる、使いやすい制度となっている。

県内では、昭和 59 年 12 月に横浜市能見台地区で策定されたのを皮切りに、平成 24 年 3 月 31 日現在で、372 地区が本制度の活用によるまちづくりを進めている。

3．建築協定

建築協定とは、地区の特性に応じて良好な環境を形成維持、向上するため、住民自らが自主的に一定の建築規制をとりきめ、それを運営していくことを内容とする。建築基準法による個々の建築制限や地域地区制の一般的適用だけでは、一帯の地域の環境を良好に維持することはできないため、まちづくりの視点から一定の地域において自主的に建築制限を上乗せするものである。

建築協定は、昭和 25 年建築基準法とともに発足したが、県内の最初の事例は昭和 32 年の横浜市福富町通建築協定で、件数は昭和 40 年代半ばから急増している。平成 24 年 11 月 1 日現在、県内 419 地区で協定が締結されている。

建築協定の基本的な内容

用途制限（例えば戸建住居専用、併用住宅までとする。共同住宅は不可とする）
壁面後退（道路側、隣地側への余地を確保する）
敷地細分化禁止（最低規模を決める等）
造成に対する規制
緑化に対する指示
意匠の制限（高さ、材質等）
広告等の景観規制（広告塔、広告面積等）
建ぺい率を法定より下げる（ゆとりある市街地）
容積率を法定より下げる（ゆとりある市街地）
建物高さ、階数の規制

図 4 - 2 本県の都市計画区域

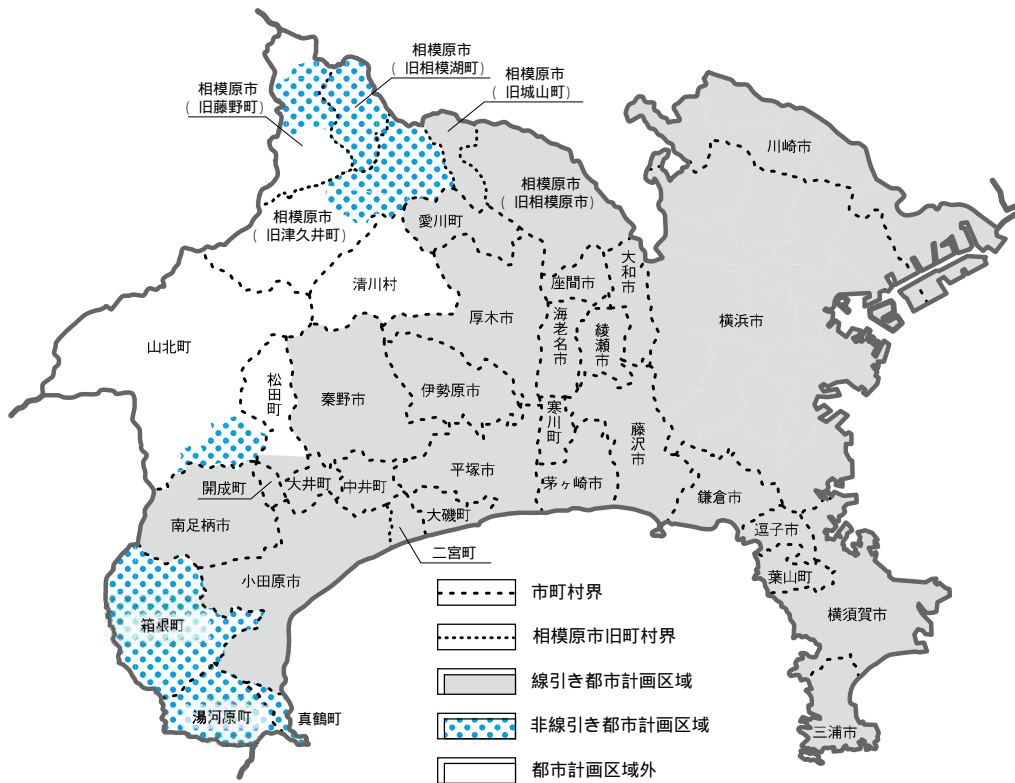


表 4 - 2 都市計画区域、市街化区域及び市街化調整区域の面積

平成 24 年 4 月 1 日現在

・ 都市計画区域面積	18市、11町、1市2町の一部 199,683ha
・ 線引き都市計画区域面積	18市、8町、1市1町の一部 172,770ha
・ 市街化区域面積	93,264ha
・ 市街化調整区域面積	79,506ha
・ 非線引き都市計画区域面積	3町、1市1町の一部 26,913ha
・ 用途地域面積	3,013ha
・ 用途地域外面積	23,900ha

資料：都市計画課

本県では、清川村を除く 19 市 13 町に 31 都市計画区域が指定されている。

表4 - 3 都市計画区域、市街化区域、用途地域の決定状況

都市計画 区域名	市町名	都市計画区域		市街化区域		市街化調整区域		1低住 (ha)	2低住 (ha)
		面積 (ha)	人口 (千人)	面積 (ha)	人口 (千人)	面積 (ha)	人口 (千人)		
神奈川県		199,683	9,041.7	93,264	8,409	79,506	357	29,224.6	764.5
横浜	横浜市	43,579	3,688.6	33,095	3,418.2	10,484	107.2	13,512	173
川崎	川崎市	14,435	1,432.4	12,726	1,422.6	1,709	4.2	2,753	15
相模原	相模原市	11,029	672.3	6,739	648.7	4,290	21.4	1,681	18
横須賀	横須賀市	10,068	413.4	6,623	410.0	3,445	11.0	1,782	11
平塚	平塚市	6,788	259.7	3,086	238.2	3,702	21.8	363	0.7
鎌倉	鎌倉市	3,953	174.2	2,569	167.8	1,384	6.6	1,294	-
藤沢	藤沢市	6,951	415.2	4,686	384.9	2,265	20.9	2,196	33
小田原	小田原市	11,406	196.9	2,797	176.4	8,609	22.2	235	-
茅ヶ崎	茅ヶ崎市	3,576		2,213	225.1	1,363	10.3	555	5.3
	寒川町	1,342		698	41.7	644	5.7	66	-
		4,918	283.3	2,911	266.8	2,007	16.0	621	5.3
逗子	逗子市	1,734	58.2	832	58.2	902	0.4	502	-
三浦	三浦市	3,144	47.4	729	39.7	2,415	8.5	186	-
秦野	秦野市	10,361	170.0	2,438	154.1	7,923	15.8	612	1.9
厚木	厚木市	9,383	224.0	3,103	197.3	6,280	21.5	404	-
大和	大和市	2,706	230.4	2,007	218.9	699	10.0	705	-
伊勢原	伊勢原市	5,552	101.0	1,141	81.8	4,411	18.8	312	-
海老名	海老名市	2,648	128.2	1,393	120.4	1,255	7.4	178	-
座間	座間市	1,758	129.4	1,253	126.7	505	2.6	310	-
南足柄	南足柄市	7,693	43.7	717	34.3	6,976	9.7	240	-
綾瀬	綾瀬市	2,228	83.4	1,028	77.4	1,200	5.9	130	0.6
葉山	葉山町	1,706	32.8	513	30.0	1,193	3.6	296	-
大磯	大磯町	1,723	32.8	548	29.6	1,175	3.2	175	-
二宮	二宮町	908	29.3	434	27.6	474	2.0	135	-
大井	中井町	2,002		225	6.9	1,777	3.1	1.6	-
	大井町	1,441		325	14.4	1,116	3.4	57	-
		3,443	27.5	550	21.3	2,893	6.5	58.6	-
松田	松田町	571	9.5	198	9.4	373	0.1	-	-
開成	開成町	656	16.5	284	12.4	372	3.8	20	35
愛川	愛川町	3,429	41.5	864	36.1	2,565	5.6	74	-
山北	山北町	2,153	9.8	-	-	-	-	-	-
箱根	箱根町	9,282	13.4	-	-	-	-	288	471
湯河原	真鶴町	702		-	-	-	-	-	-
	湯河原町	4,099		-	-	-	-	-	-
		4,801	34.4	-	-	-	-	-	-
津久井	相模原市	5,090	26.4	-	-	-	-	129	-
相模湖	相模原市	5,587	16.1	-	-	-	-	33	-

(注) 市街化区域人口及び市街化調整区域人口は、都市計画現況調査より(平成23年3月31日現在)

平成24年4月1日現在

用 途 地 域 (面 積)										
1中高 (ha)	2中高 (ha)	1住居 (ha)	2住居 (ha)	準住居 (ha)	近商 (ha)	商業 (ha)	準工 (ha)	工業 (ha)	工専 (ha)	計 (ha)
15,217.6	2,923.3	16,562.2	3,044.6	2,597.4	3,791.7	4,005.5	6,437.0	4,849.0	6,634.1	96,050.8
2,627	1,750	4,456	527	1,441	1,413	1,914	1,734	1,687	1,833	33,067
2,205	442	1,397	944	632	620	783	676	477	1,782	12,726
1,284	300	1,129	422	81	270	196	443	282	415	6,521
1,972	92	712	84	-	180	160	681	455	494	6,623
912	24	770	-	7.7	165	90	280	145	329	3,086
515	1.7	268	108	23	86	31	77	133	33	2,569
297	83	719	182	130	158	157	254	89	388	4,686
602	-	991	46	64	200	66	152	374	67	2,797
819	43	378	47	9.7	63	27	116	47	103	2,213
92	-	231	-	-	18.7	2.3	110	75	103	698
911	43	609	47	9.7	82	29	226	122	206	2,911
59	1	197	15	-	38	18	1.9	-	-	832
109	-	245	79	-	34	19	38	19	-	729
666	8.5	442	129	28	55	28	107	149	212	2,438
555	41	734	188	44	71	103	497	343	143	3,123
163	-	536	34	43	102	45	321	58	-	2,007
216	33	199	104	-	24	40	83	64	66	1,141
121	20	659	17	-	28	28	164	116	62	1,393
301	-	280	16	10	41	12	75	125	83	1,253
159	5.9	131	-	-	13	2.8	42	14	109	717
341	13	183	-	33	17	-	94	71	145	1,028
80	2.4	128	-	-	7	-	-	-	-	513
126	-	136	24	-	48	-	30	9	-	548
110	1.5	152	3.5	-	24	-	2.4	-	6.1	434
50	-	45	3.9	-	-	-	29	33	62	225
153	36	30	-	30	3	-	16	-	-	325
203	36	75	3.9	30	3	-	45	33	62	550
56	-	124	-	-	9	6	2.7	-	-	198
39	-	128	-	-	15	3.4	9	19	15	284
180	3.4	40	28	-	11	-	301	43	184	864
54	-	196	-	-	5	4	56	22	-	337
25	-	490	-	-	28	110	-	-	-	1,412
38.6	-	55.2	-	-	16	-	22	-	-	131.8
-	13	182	25	21	3	152	3	-	-	399
38.6	13	237.2	25	21	19	152	25	-	-	530.8
76	-	39	10	-	21	-	20	-	-	295
215	8.9	160	8.2	-	5	8	-	-	-	438

資料：都市計画現況調査、都市計画課

表4 - 4 線引きの変更経緯（市街化区域面積の変更）

平成24年4月1日現在
（単位：ha）

都 市 圏 域	都市計画 区域名	市 町 名	当初線引き	事務的変更	第1回見直し		第2回見直し	第3回見直し	第4回見直し	第5回見直し	第6回見直し	
				S.49.2. 1 S.50.5.27 S.45. 6.10	S.50.5.30	S.52.3.30	S.54.3.30	S.59.11. 2 S.59.12. 4 S.59.12.25	H. 2.12.25 H. 4. 9. 8	H. 9. 3.28 H. 9. 4.28	H.13.11.20 H.15. 3.25	H.21. 9.18 H.22. 3.23 H.22. 7.30
川崎・横浜	横 浜	横浜市	31,082	31,618	31,955	-	32,473	32,716	32,866	33,022	33,095	
	川 崎	川崎市	11,954	11,956	12,462	-	12,543	12,673	12,679	12,695	12,726	
			43,036	43,574	44,417	44,417	45,016	45,389	45,545	45,717	45,821	
三浦半島	横須賀市	横須賀市	6,048	6,234	6,185	-	6,171	6,248	6,414	6,475	6,623	
	鎌 倉	鎌倉市	2,645	-	2,615	-	2,598	2,575	2,572	2,572	2,569	
	逗 子	逗子市	838	-	854	-	852	852	845	833	832	
	三 浦	三浦市	850	-	-	785	790	792	792	781	794	
	葉 山	葉山町	488	-	508	-	508	511	511	513	513	
			10,869	11,055	11,012	10,947	10,919	10,978	11,134	11,174	11,331	
湘 南	平 塚	平塚市	2,956	-	-	3,080	3,017	3,017	3,083	3,084	3,086	
	藤 沢	藤沢市	4,678	-	4,678	-	4,678	4,685	4,684	4,686	4,686	
	茅ヶ崎	茅ヶ崎市	2,191	-	-	-	2,182	2,182	2,213	2,213	2,213	
		寒川町	692	693	-	-	698	698	698	698	698	
				2,883	2,884	-	-	2,880	2,880	2,911	2,911	2,911
	秦 野	秦野市	2,353	-	2,353	2,432	2,401	2,414	2,438	2,437	2,438	
	伊勢原	伊勢原市	902	-	-	1,104	1,115	1,115	1,137	1,137	1,141	
	大 磯	大磯町	591	-	554	-	548	548	548	548	548	
二 宮	二宮町	431	-	404	-	395	431	434	434	434		
			14,794	14,795	14,731	15,136	15,034	15,090	15,235	15,237	15,244	
県 央	相模原	相模原市	6,366	6,366	6,367	6,563	6,557	6,632	6,685	6,741	6,740	
	厚 木	厚木市	2,517	-	2,541	3,004	3,019	3,102	3,103	3,103	3,103	
	大 和	大和市	1,958	-	2,001	-	2,008	2,007	2,007	2,007	2,007	
	海老名	海老名市	1,314	1,315	-	1,367	1,372	1,378	1,378	1,377	1,393	
	座 間	座間市	1,241	-	-	-	1,239	1,253	1,253	1,253	1,253	
	綾 瀬	綾瀬市	907	-	-	-	907	925	1,028	1,028	1,028	
	愛 川	愛川町	898	-	898	-	898	898	886	880	864	
			15,201	15,202	15,270	15,981	16,000	16,195	16,340	16,389	16,388	
県 西	小田原	小田原市	2,094	-	-	2,771	2,762	2,762	2,797	2,797	2,797	
	南足柄	南足柄市	495	-	495	633	609	615	715	717	717	
	大 井	大井町	315	-	-	-	315	325	325	325	325	
		中井町	112	-	-	126	137	210	222	225	225	
				427	-	-	441	452	535	547	550	550
	松 田	松田町	210	-	-	-	193	198	198	198	198	
	開 成	開成町	191	-	-	252	252	252	252	252	284	
			3,417	3,417	3,417	4,307	4,268	4,362	4,509	4,514	4,546	
合 計	26区域	28市町	87,317	88,043	88,847	90,788	91,237	92,014	92,763	93,031	93,330	

（注）「-」は変更されていないことを示す。

資料：都市計画課

表4 - 5 特定保留等面積状況

平成24年4月1日現在

都 市 圏 域	都市計画 区 域 名	市 町 名	都市計画 区域面積 (ha)	市 街 化 区域面積 (ha)	市街化調整 区域面積 (ha)	うち特定保留 区 域 面 積 (ha)
川崎・横浜	横 浜	横 浜 市	43,579	33,095	10,484	25.1
	川 崎	川 崎 市	14,435	12,726	1,709	1.7
			58,014	45,821	12,193	26.8
三浦半島	横 須 賀	横 須 賀 市	10,068	6,623	3,445	-
	鎌 倉	鎌 倉 市	3,953	2,569	1,384	-
	逗 子	逗 子 市	1,734	832	902	-
	三 浦	三 浦 市	3,144	729	2,415	-
	葉 山	葉 山 町	1,706	513	1,193	-
		20,605	11,266	9,339	-	
湘 南	平 塚	平 塚 市	6,788	3,086	3,702	-
	藤 沢	藤 沢 市	6,951	4,686	2,265	37.1
	茅ヶ崎	茅ヶ崎市	3,576	2,213	1,363	8.3
		寒川町	1,342	698	644	23.6
			4,918	2,911	2,007	31.9
	秦 野	秦 野 市	10,361	2,438	7,923	29.4
	伊 勢 原	伊 勢 原 市	5,552	1,141	4,411	-
	大 磯	大 磯 町	1,723	548	1,175	-
二 宮	二 宮 町	908	434	474	-	
		37,201	15,244	21,957	98.4	
県 央	相 模 原	相 模 原 市	11,029	6,739	4,290	222.6
	厚 木	厚 木 市	9,383	3,103	6,280	70.1
	大 和	大 和 市	2,706	2,007	699	97.8
	海 老 名	海 老 名 市	2,648	1,393	1,255	46.3
	座 間	座 間 市	1,758	1,253	505	-
	綾 瀬	綾 瀬 市	2,228	1,028	1,200	82.2
	愛 川	愛 川 町	3,429	864	2,565	-
		33,181	16,387	16,794	519.0	
県 西	小 田 原	小 田 原 市	11,406	2,797	8,609	89.8
	南 足 柄	南 足 柄 市	7,693	717	6,976	61.4
	大 井	大 井 町	1,441	325	1,116	15.7
		中 井 町	2,002	225	1,777	31.7
			3,443	550	2,893	47.4
	松 田	松 田 町	571	198	373	-
開 成	開 成 町	656	284	372	-	
		23,769	4,546	19,223	198.6	
線引き都市計画区域 計			172,770	93,264	79,506	842.8
非線引き	山 北	山 北 町	2,153	-	-	-
	箱 根	箱 根 町	9,282	-	-	-
	湯 河 原	湯 河 原 町	4,099	-	-	-
		真 鶴 町	702	-	-	-
			4,801	-	-	-
	津 久 井	相 模 原 市	5,090	-	-	-
相 模 湖	相 模 原 市	5,587	-	-	-	
非線引き都市計画区域 計			26,913	-	-	-
合 計	31区域	32市町	199,683	93,264	79,506	842.8

資料：都市計画課

表4 - 6 将来人口フレ - ム

(都市計画法7条の区域区分：平成21・22年の第6回線引き見直し)

平成24年4月1日現在

(単位：千人)

都 市 圏 域	都市計画 区 域 名	平 成 12 年		平 成 27 年					
		都市計画 区 域 内 人 口	市 街 化 区 域 内 人 口	都市計画 区 域 内 人 口	市 街 化 区 域 内 人 口	配分する 人 口	保留する 人 口		
								(特定保留)	(一般保留)
川崎・横浜	横 浜	3,427	3,286	3,728	3,596	3,591	5.2	5.2	-
	川 崎	1,250	1,246	1,389	1,384	1,384	0.2	0.2	-
		4,677	4,532	5,117	4,980	4,975	5.4	5.4	-
三浦半島	横須賀市	429	417	408	397	397	-	-	-
	鎌 倉	168	165	157	156	156	-	-	-
	逗 子	57	57	55	55	55	-	-	-
	三 浦	52	43	45	37	37	-	-	-
	葉 山	30	26	31	27	27	-	-	-
		736	708	696	672	672	-	-	-
湘 南	平 塚	255	234	261	240	237	3.3	-	3.3
	藤 沢	379	359	409	388	387	1.1	1.1	-
	茅ヶ崎	267	251	280	266	263	3.5	0.2	3.3
	秦 野	168	152	170	156	154	1.8	1.8	-
	伊勢原	100	81	101	83	83	-	-	-
	大 磯	32	29	32	29	29	-	-	-
	二 宮	31	28	29	27	27	-	-	-
		1,232	1,134	1,282	1,189	1,179	9.7	3.1	6.6
県 央	相模原	629	608	676	659	644	15.1	15.1	-
	厚 木	217	194	227	207	207	-	-	-
	大 和	213	203	229	221	213	8.1	8.1	-
	海老名	117	111	130	124	121	3.2	3.2	-
	座 間	126	123	129	126	126	-	-	-
	綾 瀬	81	74	84	77	77	0.3	0.3	-
	愛 川	43	37	41	35	35	-	-	-
		1,426	1,350	1,516	1,449	1,422	26.7	26.7	-
県 西	小 田 原	200	177	202	182	179	3.5	3.5	-
	南 足 柄	44	34	44	36	33	2.6	2.6	-
	大 井	27	19	28	21	20	1.0	1.0	-
	松 田	10	10	9	9	9	-	-	-
	開 成	13	10	16	12	12	-	-	-
		294	250	299	260	253	7.1	7.1	-
合 計	26区域	8,365	7,974	8,910	8,550	8,501	48.9	42.3	6.6

資料：都市計画課

表4 - 7 第6回特定保留区域編入進捗状況調査

平成24年4月1日現在

土 地 利 用		設 定			編 入				
		地 区 数	面積(ha)	面積(ha)	計画人口(人)	地 区 数	面積(ha)	面積(ha) 率(%)	計画人口(人)
住居系	住居系	8	256.7	405.5	41,500	0	0.0	0.0ha	0
	住工系	4	148.8			0	0.0	0.0%	
工業系	工業系	12	342.7	437.3	809	0	0.0	0.0ha	-
							0	0.0	
合 計		24	842.8ha		42,309	0	0.0ha , 0.0%		0

資料：都市計画課

2. 地区計画等

表4 - 8 地区計画手続条例の制定状況

平成24年4月1日現在

区分	市 町 村 名	制定年月日
制定済	1 横 浜 市	昭和 57 年 10 月 5 日
	2 平 塚 市	昭和 59 年 3 月 23 日
	3 綾 瀬 市	昭和 59 年 3 月 23 日
	4 伊 勢 原 市	昭和 59 年 3 月 28 日
	5 厚 木 市	昭和 59 年 3 月 29 日
	6 寒 川 町	昭和 59 年 6 月 23 日
	7 川 崎 市	昭和 60 年 3 月 30 日
	8 座 間 市	昭和 60 年 3 月 30 日
	9 相 模 原 市	昭和 61 年 10 月 1 日
	10 中 井 町	昭和 61 年 12 月 11 日
	11 海 老 名 市	昭和 61 年 12 月 22 日
	12 小 田 原 市	昭和 62 年 3 月 25 日
	13 横 須 賀 市	昭和 62 年 4 月 1 日
	14 山 北 町	昭和 62 年 7 月 1 日
	15 松 田 町	昭和 62 年 9 月 10 日
	16 南 足 柄 市	昭和 62 年 9 月 28 日
	17 大 和 市	昭和 62 年 12 月 26 日
	18 藤 沢 市	昭和 63 年 3 月 31 日
	19 大 井 町	平成 元 年 1 月 27 日
	20 茅 ヶ 崎 市	平成 2 年 4 月 1 日
	21 真 鶴 町	平成 2 年 9 月 17 日
	22 秦 野 市	平成 3 年 4 月 1 日
	23 鎌 倉 市	平成 3 年 9 月 17 日
	24 二 宮 町	平成 3 年 9 月 19 日
	25 葉 山 町	平成 6 年 3 月 31 日
	26 三 浦 市	平成 6 年 12 月 22 日
	27 開 成 町	平成 7 年 9 月 25 日
	28 逗 子 市	平成 10 年 2 月 27 日
	29 箱 根 町	平成 11 年 3 月 29 日
	30 大 磯 町	平成 13 年 10 月 1 日
	31 湯 河 原 町	平成 21 年 3 月 2 日
制 定 市 町 数		19市12町 計31市町

資料：都市計画課

表4-9 地区計画の決定状況

番号	地区名	所在地	計画決定・変更年月日	面積(ha)		用途地域							地区計画のねらい	地区計画の動因	再開発等促進区				1号施設		
				地区計画	地区整備	従前	容積率	建ぺい率	従後	容積率	建ぺい率	面積(ha)			土地利用に関する基本方針	誘導する建築物の内容	道路幅員(m)	公園・広場			
																		公園	緑地	その他の公共空地	
1	金沢能見台1・2・3丁目地区	横浜市	19841225 19930625 19960510	68.7	12.0	調整	無	無	1低 1低 1中高 2中高 近商	60 60 150 150 200	30 40 60 60 80	民間開発地の良好な住環境の形成・誘導・保全	民間開発 建築協定								
2	港南下永谷住宅地区	横浜市	19851029 19930625 19960510	4.6	4.6	1専	80	50	1低	100	50	良好な戸建て住宅地の環境の誘導・保全	民間開発								
3	泉弥生台住宅地区	横浜市	19851029 19960510	1.6	1.6	2専	150	60	1低	80	40	良好な戸建て住宅地の環境の誘導・保全	土地区画整理 事業								
4	東戸塚西地区	横浜市	19861223 19930625 19960510 19991105 20060615	10.1	10.1	1専 住居	80 200	50 60	準住 商業 商業	200 400 500	60 80 80	良好な環境の維持増進。個性的、魅力的なまちなみ形成	土地区画整理 事業								
5	保土ヶ谷神戸町地区	横浜市	19870715 19960510 19991105 20020605	14.0 13.9	11.5 8.3	1専 住居 工業	100 200 200	50 60 60	1低 1住 近商 近商 商業	100 200 200 300 400	50 60 80 80 80	再開発方針1号市街地。工場跡地、業務施設の集積による環境改善等									
6	保土ヶ谷星川二丁目地区	横浜市	19870715 19960510 20020605	5.1 4.6	3.6 3.0	準工 工業	200 200	60 60	1住 近商	200 300	60 80	再開発方針1号市街地。工場跡地、業務施設の充実と都市型住宅整備									
7	金沢能見台4・5・6丁目地区	横浜市	19870901 19930625 19960510	67.8	16.8	調整	無	無	1低 1低 1中高 1住 近商	60 80 150 200 200	30 40 60 60 80	良好な住環境の形成誘導・保全	民間開発 建築協定								
8	杉田・新杉田駅周辺地区	横浜市	19870925 19990305	8.8	1.9	近商	200	80	1住 近商 近商	200 300 400	60 80 80	再開発方針1号市街地。商業集積、歩行者空間整備による街並み形成等									
9	瀬谷御本町地区	横浜市	19880805 19960510 20060303	16.6	16.0 16.1	準工	200	60	近商 準工	300 200	80 60	卸卸地としての環境の保全と卸流通拠点の形成									
10	みなとみらい21中央地区	横浜市	19891006 19930331 19940830 19960510 19970428 19991105 20020215 20030425 20060815	111.4 115.7	111.4 115.7	商業	400	80	商業 商業 商業	400 600 800	80 80 80	都市拠点にふさわしい商業拠点の形成	土地区画整理 事業								
11	港北ニュータウン茅ヶ崎近隣ニュータウン周辺地区	横浜市	19900425 19930625 19960510	8.2	8.2	住居	200	60	2住	200	60	良好な居住環境の維持・保全	土地区画整理 事業								
12	金沢富岡西一丁目住宅地区	横浜市	19900427 19960510	15.7	13.2	1専	60	40	1低 1低 2中高	80 100 150	40 50 60	良好な居住環境の維持・保全	民間開発								
13	緑谷津田原住宅団地地区	横浜市	19901130	3.5	3.3	1専	60	40	1中高	150	60	良好な住環境の形成・保全	公営住宅建替 事業								
14	緑長津田第二住宅団地地区	横浜市	19901130	3.6	3.6	1専	60	40	1中高 準住	150 200	60 60	良好な住環境の形成・保全	公営住宅建替 事業								
15	緑台村寺山地区	横浜市	19930219 19930625 19960510	21.4	21.4	調整	無	無	1低 2中高	80 150	50 60	良好な居住環境の誘導・形成・保全	土地区画整理 事業								
16	泉西田第二地区	横浜市	19930219 19960510 20091015	8.4	8.4	調整	無	無	1低 2中高 準住	80 150 200	50 60 60	緑豊かで良好な住環境の誘導・保全	土地区画整理 事業								

地区施設				建築物等										土地利用 その他	建築条例決 定・裁定予 定年月日	法第十 二条の 五第一 項地区	備考		
道路 (本)	公園・広場			用途・ 地区 細分数	容積率		建ぺい率 H(%)	敷地面積 L(m ²)	建築面積 L(m ²)	壁面位置 (m)	工作物設 置の制限	高さ						形態意匠	垣柵 (m)
	公園	緑地	その 他の 公共 空地		H(%)	L(%)						H(m)	L(m)						
	1	1	1	1	5	60 100	30 40				1 2		北斜 10 31	屋根・外壁・屋外広告 物配慮			1号		
2	1	1	1	1	3			130 150			0.6 1		北斜 9	勾配屋根(茶、黒)、外 壁配慮	生垣等			1号	
				1	1			180			1		北斜 9	外壁配慮	生垣等			1号	
3		1		5	4	200 300		200 300 500			1.5 3 6 20		15 31 100	屋根・外壁・屋外広告 物配慮	生垣等	緑化率 10%		1号	
1	1	1	1	3	4	300 360	40 60				5 10 15 20		北斜 道斜	屋根・外壁・屋外広告 物配慮			20020930	1号	
1				1	2	200 300	40 60				3 5 10		北斜 道斜 45	屋根・外壁・屋外広告 物配慮			20020930	1号	
	1	1	1	1	3	180 200	30 50 60				1 2 10 12,17		北斜 12,15 20,31 45	屋根・外壁・屋外広告 物配慮				1号	
1	1	1	1	2	3			500			2		100	賑わい、ランドマーク、外 観等				1号	
	1	1	1	1	2	200		300			2		0.6d+10 25	屋根・外壁色彩調和、 屋外広告形状等調和	生垣等			1号	
				6	12		100	1,500 2,500 5,000			2 4		60 100 120 180 300	建築物の色彩、広告 物等調和			19930625	1号	
				3	3	100 150	40 50	150 200 260			1.5 2 3		北斜 12 15 20	屋根・外壁・屋外広告 物配慮	生垣、フェンス 等			1号	
2	1	1	1	1	5			160 180 155/戸 320/戸			1 1.5 2		北斜 10 15	勾配屋根、屋根・外壁 原色禁止等	生垣、開放 性フェンス等			1号	
1	1			1	2			65/戸			3			屋根・外壁等美観配 慮	生垣、開放 性フェンス等			1号	
1	1			1	1			90/戸			3			屋根・外壁等美観配 慮	生垣、開放 性フェンス等			1号	
2	1			1	3	120	40	150 250 1000 45.65/戸			0.6 1 2 3		北斜 12 45	屋根・外壁色彩調和、 屋外広告形状等調和	生垣、フェンス 等(門等除)		19930625	1号	
1				1	4			150 200 30.45/戸			0.6 1 2		北斜 15	屋根・外壁色彩調和、 屋外広告形状等調和	生垣、フェンス 等(門等除)		19930625	1号	

番号	地区名	所在地	計画決定・変更年月日	面積(ha)		用途地域						地区計画のねらい	地区計画の動因	再開発等促進区				1号施設						
				地区計	地区備	従前	容積率	建ぺい率	従後	容積率	建ぺい率			面積(ha)	土地利用に関する基本方針	誘導する建築物の内容	道路幅員(m)	公園・広場						
																		公園	緑地	その他公共空地				
17	瀬谷駅北地区	横浜市	19930219 19960510 19991105	8.9	6.3	調整	無	無	1住 近商	200	60	1住 近商	200	80	商業・業務地と住宅地が共存する市街地形成	土地区画整理事業								
18	緑奈良地区	横浜市	19930423 19960510	87.3	87.3	1専	60	40	1低 2中高 2住 近商	80	40	1低 2中高 2住 近商	80	40	緑豊かな複合機能都市の形成	土地区画整理事業								
19	泉緑園一・二丁目地区	横浜市	19940830	7.0	7.0	1専	60	40	1低	60	40	1低	60	戸建て住宅を中心とした良好な居住環境の形成	土地区画整理事業									
20	日向山地区	横浜市	19940830 19960510	31.5	22.6	1専 住居 近商	60	40	1低 1住 2住 準住 近商	80	50	1低 1住 2住 準住 近商	80	50	既存の良好な住宅市街地の維持・保全									
21	緑十日市場住宅団地地区	横浜市	19950125 19960510 19980114	39.0	34.2	2専 住居	150	60	1中高 準住	150	60	1中高 準住	150	60	住宅団地の建替に併せた調和ある街並み形成	公営住宅建替事業								
22	東戸塚上品濃地区	横浜市	19950324 19960510 20030214	25.8	25.8	調整	無	無	1低 2中高 準住 準工	80	40	1低 2中高 準住 準工	80	40	土地区画整理事業地の土地利用の適正な誘導・保全	土地区画整理事業								
23	栄長尾台地区	横浜市	19950714	4.9	4.9	1専 住居	80	50	1低 1住	80	50	1低 1住	80	50	土地区画整理事業地の良好な環境と賑わいの維持保全	土地区画整理事業								
24	港南日野地区	横浜市	19960510	5.3	5.3	1専 住居	60	40	1低 1住	80	50	1低 1住	80	50	土地区画整理事業地の良好な環境の維持保全	土地区画整理事業								
25	緑長津田地区	横浜市	19960510 19991105 20040715	93.2	93.2	1専	60	40	1低 1中高 2中高 1住 2住 準住	80	50	1低 1中高 2中高 1住 2住 準住	80	50	土地区画整理事業地の良好な環境の維持保全	新用途地域の決定								
26	都筑閑耕地地区	横浜市	19960510 20030325	10.7 10.8	10.7 10.8	1専 住居	60	40	1低 2低 準住	80	50	1低 2低 準住	80	50	土地区画整理事業地の良好な環境の維持保全	新用途地域の決定								
27	泉新橋町地区	横浜市	19960510	5.2	5.2	1専	60	40	1低	80	50	1低	80	土地区画整理事業地の良好な環境の維持保全	新用途地域の決定									
28	いずみ野駅北口地区	横浜市	19960823	3.5	3.5	近商	300	80	近商	300	80	近商	300	土地区画整理事業地の魅力的で賑わいのある空間構成	土地区画整理事業									
29	戸塚駅西口地区	横浜市	19961126 19991105 20011005 20060515 20070314 20091015 20100225	5.9	4.3	1住 商業	200	60	1住 商業	200	60	1住 商業	200	60	市街地再開発事業と併せた商業・業務機能の集積									
30	金沢東朝比奈地区	横浜市	19961126	80.0	61.3	1低 1住	80	40	1低 1住	80	40	1低 1住	80	40	既開発地の良好な住環境の維持保全									
31	都筑池辺町不動原地区	横浜市	19961225	5.2	5.2	1中高 1住	150	60	1中高 1住	150	60	1中高 1住	150	60	土地区画整理事業地の良好な環境の維持保全									
32	上大岡西一丁目地区	横浜市	19970404 19991105	0.8	0.8	商業	500	80	商業	500	80	商業	500	80	市街地再開発事業の促進と良好な都市環境に形成	再開発事業								

地区施設				建築物等										土地利用 その他	建築条例決 定・策定予 定年月日	法第十 二条の 五第一 項地区	備考		
道路 (本)	公園・広場			用途・ 地区 細分数	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置	工作物設 置の制限	高さ						形態意匠	垣柵 (m)
	公園	緑地	その他 公共空 地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m ²)						
2	1		1	4				130 150 500		2 3				屋根・外壁・屋外広告 色彩等配慮	CB道以外 生垣、竹垣等		19930625	1号	
2	1		1	6	80		40 50	150 200 1000		0.6 1.2 3.2 5			北斜 15 20 45	屋根・外壁色彩調和、 屋外広告形状等調和	生垣、フェンス 等(門等除)		19930625	1号	
1				1				165		1.5				勾配屋根、屋根・外壁 刺激的色彩等禁止	生垣、フェンス (高さ1.2m 以下)等		19940922	1号	
				2				165 65/戸		0.6 1			北斜 9	屋根・外壁刺激的色 彩等禁止	生垣、フェンス 等		19940922	1号	
2				5				40/戸 55/戸		3			北斜 20 31 45	外壁色彩等配慮、原 則勾配屋根、広告物 色彩等配慮	生垣、フェンス 等(必要最 小限)			1号	
1			1	7	80 120			200 1000 100/戸		1 1.5 2			北斜 20 31 45	屋根・外壁原色禁止、 屋外広告等外壁・屋 根設置禁止	生垣、フェンス 等	樹林地の保 全	20030605	1号	
1				3				150 50/戸 75/戸		1				屋根・外壁等刺激的 色彩禁止、屋外広告 景観配慮	道路面生 垣、フェンス等 (門等除)		19950401	1号	
1				3				150 250 50/戸 75/戸		0.6 1 2				屋根・外壁等刺激的 色彩禁止、屋外広告 景観配慮	道路面生 垣、フェンス等 (門等除)		19960925	1号	
1		1		9				150 165 200 300 1,000 40,50,80/戸		0.6 1 1.2 2 3 5			北斜 15 20 45 0.6d+5 0.6d+7	屋根・外壁色彩調和 屋外広告形状等調和	道路面生 垣、フェンス等 (門等除)		19960925	1号	
1				8				150 250 6000 45,60,65/戸		0.6 1 2 3				屋根・外壁等刺激的 色彩禁止、屋外広告 景観配慮	道路面生 垣、フェンス等 (門等除)		19960925	1号	
				1				155 65/戸		0.6 1.2				原則勾配屋根、屋 根・外壁等刺激的色 彩禁止	道路面生 垣、フェンス等 (門等除)		19960925	1号	
1			1	3				200 500		2				屋根・外壁等・屋外広 告色彩等配慮	生垣、フェンス 等(門等除)		19961225	1号	
1				3				250 175		2			31 50	賑い、色彩、屋根外 壁等				1号	街並み誘導
				1				165 65/戸		1			北斜 10	屋根・外壁等刺激的 色彩禁止	生垣、フェンス 等(門等除)		19961225	1号	
1	1			3				145 250		0.5 1			北斜 12	屋根・外壁等・屋外広 告色彩等配慮	道路面生 垣、フェンス等 (門等除)		19970613	1号	
2	2			1				1000		2 4			20 100	低層部賑い、高層部 塔上・ファドマカ、屋外 広告景観配慮	生垣、フェンス 等(必要最 小限)			1号	

番号	地区名	所在地	計画決定・変更年月日	面積(ha)		用途地域						地区計画のねらい	地区計画の動因	再開発等促進区			1号施設			
				地区計	地区備	従前	容積率	建ぺい率	従後	容積率	建ぺい率			面積(ha)	土地利用に関する基本方針	誘導する建築物の内容	道路幅員(m)	公園・広場		
																		公園	緑地	その他公共空地
33	みなとみらい121新港地区	横浜市	19970428 20020905	7.6 36.4	4.6 36.4	商業調整	400無	80無	商業	400	80	港湾関連業務機能の集積と調和のとれた街並みの形成	公有水面埋立事業 市街化区域編入							
34	横浜ベイサイドマリーナ地区	横浜市	19970428	13.8	13.8	準工	200	60	準工	200	60	海洋性レクリエーション拠点としての計画的市街地形成の誘導	公有水面埋立事業							
35	明神台地区	横浜市	19970905	9.0	9.0	1中高	150	60	1中高	150	60	公団住宅の建替に伴い、良好な住環境の誘導、保全	開発行為							
36	大船駅北第一地区	横浜市	19890612 20050325	1.0 0.9	1.0 0.9	近商 近商	200 300	80 80	近商 近商	200 300	80 80	市街地再開発事業と併せた商業及び住宅等の整備	再開発事業							
37	元町仲通り街並み誘導地区	横浜市	19990129 20030115 20091015	3.2 5.1	3.2 5.1	近商 近商 近商 商業	200 300 400 500 600	80 80 80 80 80	近商 近商 近商 商業 商業	200 300 400 500 600	80 80 80 80 80	商業等と居住の共存する個性的で魅力ある街並みの誘導								
38	港北ニュータウン中央地区	横浜市	20010112 20040924	25.5	25.5	1低	60	40	1低 準工 準住 商業	80 200 200 400	40 60 60 80	副都心機能の充実	土地区画整理事業							
39	新羽駅周辺地区	横浜市	20010112 20040305 20041014	10.0 20.0	10.0 20.0	準工	200	60	近商 準工	300 200	80 60	商業・業務、都市型住宅の立地と調和のとれた環境	建築協定 まちづくり協議会							
40	栄湘南桂台地区	横浜市	20010525	68.6	54.5	1低 1低	60 80	30 40	1低 1低 1低	60 80 80	30 40 50	居住者の生活の変化への対応、居住環境の維持・保全	住民発意							
41	旭上白根一丁目地区	横浜市	20010525	8.7	8.7	1低	80	50	1低 2中	100 150	50 50	二世帯住宅、高齢者住宅への対応、居住環境の維持・保全	住民発意							
42	新山下第一地区	横浜市	20011005 20091015	10.0	10.0	準工	200	60	準工	200	60	商業・業務施設の立地、港の景観形成	地元発意							
43	緑三保地区	横浜市	20011225	10.1	10.1	1低	80	40	1低	80	40	自然環境との調和、風致の維持	土地区画整理事業							
44	保土ヶ谷仏向町地区	横浜市	20020115 20100813	15.2 16.9	15.2 16.9	調整 1低	無 80	無 40	調整 1低	無 80	無 40	高齢者福祉施設の立地、良好な自然環境の保全	開発行為							
45	鶴ヶ峰駅南口地区	横浜市	20020215	1.8	1.8	近商 1住	300 200	80 60	商業 1住	400 200	80 60	駅及び駅前の交通環境の改善、商業、住宅等の機能の強化	市街地再開発事業							
46	山下公園通り地区	横浜市	20020325 20091015	7.3	7.3	商業	600	80	商業	600	80	街並みや景観、歴史的資産等の継承、魅力的な都市景観の創造	地元発意							
47	立場駅南地区	横浜市	20020605	4.2	4.2	1低 2中高 1住 準住	100 150 200 200	50 60 60 60	1住 準住 近商	200 200 300 60	60 60 80	土地区画整理事業による適正な土地利用を誘導し、良好な市街地環境の形成	土地区画整理事業 用途地域変更							
48	いずみ中央駅南地区	横浜市	20020605	6.9	6.3	1低 準工	80 200	40 60	1低 1住	80 200	40 60	区画整理区域及び周辺の鉄道沿線区域の適正な土地利用誘導、良好な市街地環境の形成・保全	土地区画整理事業 用途地域変更							

地区施設				建築物等										土地利用・その他	建築条例決定・策定予定年月日	法第十二条の五第一項地区	備考		
道路(本)	公園・広場			用途・地区細分数	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置	工作物設置の制限	高さ						形態意匠	垣柵
	公園	緑地	その他の公共空地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m ²)						
3		3	4	3				2500		2			20 31 45	地区全体との調和、高架水槽等配慮、屋上広告禁止	生垣、フェンス等(必要最小限)		20021225	1号	
1	2			3				2500		2			北斜 20	リノテ景観に配慮、高架水槽等配慮、リノテ開放性	境界から一定範囲内生垣		19971225	1号	
1				2			40	1000 55/戸		2			北斜 45	外壁周辺環境へ配慮、屋根丘の魅力増進、建物分節	生垣、フェンス等(必要最小限)			1号	
	1	3		1				500		2			北斜 40	屋根・外壁等刺激的色彩等禁止			19990225	1号	
				5	300 400 500 600			30		0.5	道路境界0.5m & 高さ3m以下禁止		20 25	屋根・外壁等・屋外広告色彩等配慮(仲通隣接地限)			19990225	1号	街並み誘導
1				5				165 700 110/戸		0.6 1 2				屋根・外壁等・屋外広告色彩等配慮	生垣、フェンス等(門等除)		20010223	1号	
			6	4	200			200 500 700		0.5 1 2.5 (H<3.5)		0.6d+10	20 31	屋根・外壁等・屋外広告色彩等配慮	生垣、フェンス等(門等除)		20010223	1号	
				4	60 80		30 40 50	165		1			北斜 8 9	屋根・外壁の色彩の周辺調和			20010625	1号	
1				3				100 125		0.5					生垣、フェンス等(門等除)		20010625	1号	
			2	2	200		60			1.5 2 4			20 31	屋根・外壁等・屋外広告色彩等配慮	生垣、フェンス等(門等除)		20011225	1号	
2	1			4	80		40	120 150		1 2			北斜 10	屋根・外壁等・屋外広告色彩等配慮	生垣、フェンス等(門等除)	緑地帯(W=50cm)の維持・保全	20020225	1号	
2	1	3	1	5	50 70 80		40	1000 10000 30000		3 5			北斜 15 20	屋根・外壁等・屋外広告色彩等配慮	生垣、フェンス等(門等除)		20101001	2号イ	市街化調整区域
2	2	1	3	2						2			20 100	形態、意匠、色彩等配慮				1号	
			1	1				1000		0.5 1 3			31 45	形態、意匠、色彩等配慮			20020614	1号	
	1		2	2				150 2500		0.5 1 1.5				屋根・外壁等・屋外広告色彩等配慮			20020930	1号	
1			7	5				125 150 500		0.5 0.6 1 2.5		9,12,15 ,20,31 0.6d+5, 7,7.5,10		生垣、フェンス等(門等除)			20020930	1号	

地区施設				建築物等										土地利用 その他	建築条例決 定・策定予 定年月日	法第十 二条の 五第一 項地区	備考		
道路 (本)	公園・広場			用途・ 地区 細分	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置	工作物設 置の制限	高さ						形態意匠	垣欄
	公園	緑地	その他 公共空 地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m ²)						
	1			1				150 75/戸			0.6 1						20021225	1号	
			1	4							1 2 4			屋根・外壁等・屋外広 告色彩等配慮	生垣、フェンス 等(門等除)		20021225	1号	
			1	4							1 2 4			屋根・外壁等・屋外広 告色彩等配慮	生垣、フェンス 等(門等除)		20021225	1号	
6			5	7	100 150			200 300 1000			1 2			形態、意匠、色彩等 配慮	生垣、フェンス 等(門等除)		20041001	1号	
2	1		1	6				300 500 700			1.5 2		20 31 40 0.6d+10	形態、意匠、色彩等 配慮	生垣、フェンス 等(門等除)		20030225	1号	
				2										色彩、野外広告			20030225	1号	
	1			2				150 55/戸			0.6 1			色彩、野外広告	生垣、フェンス 等(門等除)			1号	
2				2				180			0.5 1		9 0.6d+5	色彩等配慮			20031225	1号	
	1			3	150		50 60	150 35,70/戸			0.6 1		12 0.6d+5 0.6d+7	色彩、屋外広告	生垣、フェンス 等(門等除)			1号	
				1				165			1			色彩等配慮				1号	
	2		6	1														1号	
3	1	1	3	1							5 6 14		20 45 北側斜線 区域斜線	色彩等配慮	生垣、フェンス 等			1号	
				3				125			0.6 1		9 0.6d+5	屋根 外壁	生垣、フェンス 等		20041001	1号	
				1				300					31 0.6d+7.5	色彩等配慮			20041001	1号	
				3	200 300 400			50			0.25 0.4 0.5	壁面後退 区域には 工作物設 置不可	20 31 0.6d+7.5		生垣、フェンス 等(門等除)		20041001	1号	街並み誘導
				2				165					10 15 0.6d+7	屋根、外壁、設備、広 告の色彩等配慮				1号	

番号	地区名	所在地	計画決定・変更年月日	面積(ha)		用途地域						地区計画のねらい	地区計画の動因	再開発等促進区			1号施設						
				地計	区画	地整	区備	計画	従前	容積率	建ぺい率			従後	容積率	建ぺい率	面積(ha)	土地利用に関する基本方針	誘導する建築物の内容	道路幅員(m)	公園・広場		
																					公園	緑地	その他公共空地
65	保土ヶ谷仏向町団地地区	横浜市	20041015	4.3	4.3	1住	200	60	1住	200	60	一団地の住宅施設の廃止に併せ、老朽化した中層住宅の再整備を行うとともに住環境の整備	住宅団地の老朽化										
66	日本大通り用途誘導地区	横浜市	20041224 20091015	9.8	9.8	商業	400 600 700 800	80	商業	400 600 700 800	80	街並みや景観、歴史的資産等の継承、魅力的な都市景観の創造	地元発意										
67	青葉荏田北二丁目地区	横浜市	20050315	12.7	12.7	1低 2低 1住	80 80 200	40 40 60	1低 2低 1住	80 80 200	40 40 60	調和の取れた住環境の維持向上	地元発意 建築協定										
68	栄桂台地区	横浜市	20050325	31.6	29.6	1低 1低 1中高	80 80 150	40 50 60	1低 1低 1中高	80 80 150	40 50 60	緑豊かな居住環境の維持・保全	地元発意 建築協定										
69	都筑池辺町上藪根地区	横浜市	20051025	14.1	14.1	工業	200	60	工業	200	60	周辺の工業・住環境と調和を図りながら土地の高度利用を促進	都市計画提案										
70	伊勢佐木町1・2丁目地区	横浜市	20051222	3.4	2.8	商業 商業	600 700	80 80	商業 商業	600 700	80 80	調和の取れた街並みを創造し、魅力的なまちづくりを推進	地元発意										
71	青葉美しが丘4丁目A地区	横浜市	20060303	3.6	3.6	1低	80	50	1低	80	50	閑静で落ち着いた住環境の保全、安全・安心に配慮	土地区画整理事業 建築協定 地元発意										
72	泉西が丘一丁目地区	横浜市	20060515	3.4	3.4	1低 準住	80 200	50 60	1低 準住	100 200	50 60	周辺の良好な住環境の保全に配慮しつつ、医療機能の集積と整備	都市計画提案 用途地域変更										
73	栄本郷台地区	横浜市	20070305	63.3	63.3	1低 2中高 1住 2住	80 150 200 200	40 60 60 60	1低 2中高 1住 2住	80 150 200 200	40 60 60 60	良好な居住環境の維持	建築協定 住民発意										
74	山下町本町通り地区	横浜市	20070405 20091015	1.7	1.7	商業	600	80	商業	600	80	土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るとともに都市にふさわしい複合的な市街地を形成し、その維持を図る	再開発事業										
75	長津田駅北口地区	横浜市	20071225	2.2	1.5	近商 1中高	300 150	80 60	商業	400	80	土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、周辺の住宅地に配慮した、良好な複合市街地の形成とその維持	市街地再開発事業										
76	馬車道地区	横浜市	20080305	12.8	12.8	商業	800 700 600	80	商業	800 700 600	80	「文明開化の街」「人間優先の街」にふさわしい調和のとれた町並みを形成し、文化的で安全・快適な街づくりを推進											
77	戸塚駅前中央地区	横浜市	20080314	9.6	9.2	商業 近商 1住	600 400 200	80 80 60	商業 近商 1住	600 400 200	80 80 60	暮らしとにぎわいが調和する市街地環境を計画的に形成・保全し、一部区域の良好な住環境を保全する	土地区画整理事業										
78	青葉つつじが丘北西地区	横浜市	20080905	3.1	3.1	近商 1低	400 300 60	80 40	近商 1低	400 300 60	80 40	良好な住環境の形成・保全	地元発意										
79	日ノ出町駅前A地区	横浜市	20081003	0.7	0.7	商業	600 400	80	商業	600 400	80	土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新と良好な複合市街地の形成・保全	市街地再開発事業										

地区施設				建築物等										土地利用・その他	建築条例決定・策定予定年月日	法第十二条の五第一項地区	備考			
道路(本)	公園・広場			用途・地区細分	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置	工作物設置の制限	高さ						形態意匠	垣欄	
	公園	緑地	その他の公共空地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m)							L(m ²)
1	1	1	6	3			40	500			2		45		屋根、外壁の色彩配慮	生垣、フェンス等(門等除)			1号	
				2	+100 +150	50	80 100	500	100		1		75		屋根、外壁、設備、広告の色彩等配慮				1号	高度利用
				2	80 200		40 60	200			1	2.4	8.5 10 20		屋根形状、屋根・外壁の色彩、広告物	生垣、フェンス等			1号	
				3				165			0.5 1		9 0.6d+5		屋根、外壁の色彩				1号	
		1	5	2				1000			5 10		15 20 22 31 33 0.6d+7 1.25d+15、20 2.5d+20						1号	
				1											屋根、外壁、広告物の色彩				1号	
				2				125 165			0.6 1		9 0.6d+5		屋根、外壁の色彩	生垣 フェンス等			1号	
3		1		2	50 150	100		1,000			1 2 3				屋根、外壁の色彩、デザイン	生垣 フェンス等			1号	容積適正配分
				8	80 120		40 60	165			1		10 5+0.6L		屋根、外壁の色彩、屋外広告物				1号	
			5	4	800 600 350	200	60 50	500	200		2 3 4 5		75 55		街並みの調和、デザインの工夫、屋外広告物等			20070503	1号	高度利用
	1		3	3									100 31		街並みの調和、屋外広告物等	生垣、開放性フェンス等		20080625	1号	
				1											屋根・外壁、屋外広告物等			20080625	1号	
				8							0.6		15 10		街並みの調和、屋外広告物等	生垣 開放性フェンス等		20080625	1号	
1	1	1	2	3	80		50	3000(30/戸) 165			1 0.5		35 10(0.6L+5)		屋根・外壁色彩 屋外広告形状等		緑化率25% 15%		1号	
1	1		1	2									75		賑わい 景観配慮等		緑化率5%		1号	

番号	地区名	所在地	計画決定・変更年月日	面積 (ha)		用途地域						地区計画のねらい	地区計画の動因	再開発等促進区				1号施設				
				地計	区画	地整計	区備画	従前	容積率	建ぺい率	従後			容積率	建ぺい率	面積 (ha)	土地利用に関する基本方針	誘導する建築物の内容	道路幅員 (m)	公園・広場		
																				公園	緑地	その他の公共空地
80	栄小山台地区	横浜市	20081003	16.0	16.0	1住 1低	200 80	60 40	1住 1低	200 80	60 40	良好な住環境の形成・保全	地元発意									
81	戸塚駅西口第3地区	横浜市	20090325	3.8	3.8	商業 近商	600 400	80 80	商業 近商	600 400	80 80	商業機能と業務・居住等の機能が共存する調和型の市街地の形成及びにぎわいの連続性の確保等	土地区画整理事業									
82	青葉鞠志田地区	横浜市	20090323	21.5	21.5	調整 1低 2中高	80 150	40 60	工業	200	60	緑豊かな研究環境を維持・保全するとともに周辺住宅地の良好な住環境の保全	区域区分の見直し									
83	磯子三丁目地区	横浜市	20100813	12.0	12.0	1中高 1住 2住 準住 近商	150 200 200 200 300	60 60 60 60 80	1中高 1住 2住 準住 近商	150 200 200 200 300	60 60 60 60 80	鉄道駅の周辺地区にふさわしい、地域に親しまれる緑豊かで良好な市街地の形成を図るため	ホテル跡地の土地利用転換									
84	金沢八景駅東口地区	横浜市	20100903	2.4	2.4	1住 近商	200 400	60 80	商業	400	80	良好な市街地環境の形成やにぎわいのある駅前の拠点づくりを誘導	土地区画整理事業									
85	二俣川駅周辺地区	横浜市	20111014	2.7	2.7	近商 近商	400 300	80 80	商業 商業	500 400	80 80	交通結節点である駅を中心とした地域の拠点にふさわしい良好な複合市街地の形成・維持	市街地再開発事業									
86	神奈川大口通地区	横浜市	20111215	2.5	2.5	近商	400	80	商業	500	80	商店街としてふさわしいにぎわいのある市街地の形成	地元発意									
87	泉新橋榎橋地区	横浜市	20111215	0.9	0.9	1低 準住	80 200	50 60	1低 準住	80 200	50 60	良好な街並みと居住環境の形成	土地区画整理事業									
88	栗木マイコン地区	川崎市	19870306 19960510 20000224	21.7	21.7	調整	無	無	準工	200	60	マイコン関連施設を誘導、業務地区の形成・保全	土地区画整理事業									
89	王禅寺地区	川崎市	19870929 19930625 19960510	38.0	38.0	1専	60	30	1低 近商	80 200	40 80	良好な住環境の維持と魅力ある商店街の形成	用途地域変更									
90	小杉駅北口地区	川崎市	19870929 19960510	3.6	3.6	住居 商業	200 500	60 80	商業 商業	400 600	80 80	商業地としての健全な都市環境の形成・保持	用途地域変更									
91	宮崎6丁目ショッピングパーク地区	川崎市	19870929 19930625 19960510	1.6	1.6	1専 2専	80 200	40 60	近商	200	80	区役所等を中心とした魅力あるまちづくりの形成	用途地域変更									
92	南黒川地区	川崎市	19870929 19960510 20000224	5.9	5.9	1専 住居	60 200	30 60	近商 準工	200 200	80 60	研究開発施設の誘導と快適環境、景観の形成	土地区画整理事業									
93	新百合ヶ丘駅周辺地区	川崎市	19870929 19960510 20020603 20040428	20.7 20.3 29.2	20.7 20.3 29.2	1専 2専 住居 近商 近商	80 200 200 200 400	40 60 60 80 80	1中高 2中高 2中高 1住 2住 近商 近商 商業 商業	200 150 200 200 200 300 300 600 80	60 60 60 60 80 80 80 80	商業地としての健全な都市環境の形成・保持	土地区画整理事業									
94	百合丘地区	川崎市	19870929 19960510	5.0	5.0	近商 近商	200 400	80 80	近商 商業	300 500	80 80	商業地としての健全な都市環境の形成・保持	用途地域変更									

地区施設				建築物等										土地利用・その他	建築条例決定・策定予定年月日	法第十二条の五第一項地区	備考			
道路(本)	公園・広場			用途・地区細分数	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置	工作物設置の制限	高さ						形態意匠	垣柵	
	公園	緑地	その他の公共空地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m ²)							L(m ²)
				4	80		40	165 125 90		1 0.5		10(0.6L+6.5) 9(0.6L+5)			生垣、フェンス等(門等除)		1号			
2			2												歩行者空間のにぎわい形成		1号			
		7	3	4	130 50		50 30			10		31 20 10		建築物等の色彩等		緑化率15%	20100625	1号		
	2	3	1	7			30	2000 5000 600 3000 2000 2000		5 10		20,90 20,76 10 31,86 31,25,15 74,104,90,83 0.6d+5 0.6d+7.5		建築物等の色彩等	生垣 フェンス等		緑化率25%	20101001	1号	
4				1								0.6d+7.5		建築物等の色彩等			20101001	1号		
			5	2						2		100 75 31		建築物等の色彩等		緑化率6.5%	20120224	1号		
				1										建築物1階の形態意匠			20120226	1号		
				3				130		2 0.6				建築物等の色彩等			20120226	1号		
2				2				1000		1 2 3 4				色彩等	生垣 フェンス等			1号		
				2				160		1		10 12 0.6d+5 1.25d+7.5			生垣 フェンス等		19891101	1号		
				3	500 600	200	80	100 200		4 12								1号		
				1						1		15 0.6d+5						1号		
	1			3				200 800		1 2.5 3				色彩等	生垣 フェンス等			1号		
	2		4	11	400 500 600		45 80	165 500 5,000		1 2 4 5 7 10		12 15 31 40 1.25d+7.5		色彩等			19880201 20040624	1号		
				2	400 500	150 200		65 100		1								1号		

番号	地区名	所在地	計画決定・変更年月日	面積(ha)		用途地域						地区計画のねらい	地区計画の動因	再開発等促進区			1号施設			
				地区計画	地区整備	従前	容積率	建ぺい率	従後	容積率	建ぺい率			面積(ha)	土地利用に関する基本方針	誘導する建築物の内容	道路幅員(m)	公園・広場		
																		公園	緑地	その他の公共空地
95	福田堤駅前地区	川崎市	19870929 19930625 19960510	5.3	5.3	2専住居	200	60	近商	200	80	魅力ある商店街の形成	用途地域変更							
96	中野島地区	川崎市	19870929 19920922 19930625 19960510	2.4	2.4	住居	200	60	近商	200	80	良好な商店街の形成	用途地域変更							
97	鷺沼地区	川崎市	19870929 19960510	9.7	9.7	2専住居 近商	200 300	60 80	近商 商業	300 500	80 80	商業地としての健全な都市環境の形成、保持	用途地域変更							
98	有馬地区	川崎市	19870929 19930625 19960510	50.0	50.0	1専住居	80 200	40 60	1低 1中高 近商	100 200 200	50 60 80	良好な環境の維持、形成。魅力ある商店街の形成	用途地域変更							
99	戸手本町1丁目地区	川崎市	19870929 19930625 19960510	1.3	1.3	住居	200	60	近商	200	80	行政施設に接した魅力ある商店街の形成	用途地域変更							
100	山口台地区	川崎市	19880129 19960510	30.9	30.9	1専	60	30	1低 1低 1住	80 80 200	40 50 60	住宅地としての良好な環境の形成	土地区画整理事業							
101	登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区	川崎市	19940527 20070820 20120215	2.2 37.6	0.0 2.2 9.8	1住 近商 商業 準住 2住	200 200 300 400 500 200	60 80 80 80 80 60	1住 近商 商業 商業 準住 2住	200 200 300 400 500 200	60 80 80 80 80 60	地域生活拠点及び多摩地区の中心として、商業・業務、住宅等の機能を有する複合的で、健全な市外環境の計画的な形成	土地区画整理事業 住民発意							
102	上麻生2丁目南地区	川崎市	19941222 19960510	9.5	9.5	1専住居	80 200	40 60	1低 1住	80 200	40 60	低層住宅地としての良好な環境の維持・保全	住民発意							
103	黒川地区	川崎市	19950127 19960510 20000221 20041008	78.8	78.8	1専	60	30	1低 1中高 1住 2住 近商	100 200 200 200 200	50 60 60 60 80	住宅地としての良好な環境の形成	土地区画整理事業							
104	向原地区	川崎市	19950127	6.2	6.2	1専	60	30	1低 1低	80 100	40 50	住宅地としての良好な環境の形成	土地区画整理事業							
105	粟木東地区	川崎市	19951226	22.8	11.0	調整	無	無	1低 1低	60 80	30 40	土地区画整理事業地の周辺の緑と調和した環境の保全	土地区画整理事業 市街化区域編入							
106	王禅寺第5住宅地区	川崎市	19960722	22.7	22.7	1低	80	40	1低	80	40	開発行為による良好な住環境の保全	住民発意							
107	塔の越地区	川崎市	19990729	0.9	0.9	1低	80	50	1低	80	50	低層住宅地としての良好な環境の維持保全	土地区画整理事業							
108	片平地区	川崎市	20011019 20040727	13.0	0.0 13.0	調整	無	無	1低 1住	80 200	40 60	居住環境に配慮した複合的な市街地の計画的な形成、維持及び保全	土地区画整理事業 市街化区域編入							
109	井田・蟹ヶ谷地区	川崎市	20011227	7.1	7.1	1中高	200	60	1中高	200	60	開発行為による良好な住環境の保全	民間宅地開発事業							
110	細山西地区	川崎市	20021227	1.7	1.7	1低	80	40	1低	80	40	良好な居住環境の計画的な形成、維持及び保全	土地区画整理事業							

地区施設				建築物等										土地利用・その他	建築条例決定・策定予定年月日	法第十二条の五第一項地区	備考		
道路(本)	公園・広場			用途・地区細分数	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置	工作物設置の制限	高さ						形態意匠	垣柵
	公園	緑地	その他の公共空地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m ²)						
				1			60				道路中心から3m						1号		
				1			60				都市計画道路境界線						1号		
				2	400 500	150 200		65 100			1						1号		
				4	150 200		60	150			1		0.6d+7.5				1号		
				1			60										1号		
				5	70		40	165					17	広告物等	生垣 フェンス等	緑化帯保全	19880501	1号	
				5										色彩等				1号	
				2				165					10				19950501	1号	
4		1		10	100 150			165 300 20/戸		1 3		15 20 1.25d+7.5 1.25d+10	色彩・広告物等	生垣			19950501 20041222	1号	
				3	80		40	160 400		1 1.5					生垣 フェンス等		19880501	1号	
				3				125 150							生垣		19960510	1号	
				2	80		40	165					10		生垣		19961201	1号	
	1			1											生垣 フェンス等		19991001	1号	
1	1			3			60	150 200		1		17 1.25d+10			生垣 フェンス等		20041014	1号	
	3		2	2				125				10 1.25d+5			生垣 フェンス等		20030704	1号	
	1	1		1											生垣 フェンス等		20030704	1号	

番号	地区名	所在地	計画決定・変更年月日	面積(ha)		用途地域						地区計画のねらい	地区計画の動因	再開発等促進区			1号施設			
				地区計	区画整備	従前	容積率	建ぺい率	従後	容積率	建ぺい率			面積(ha)	土地利用に関する基本方針	誘導する建築物の内容	道路幅員(m)	公園・広場		
																		公園	緑地	その他公共空地
111	細山金井久保地区	川崎市	20011227	3.5	3.5	1低	80	40	1低	80	40	良好な居住環境の計画的な形成、維持及び保全	土地区画整理事業							
112	万福寺地区	川崎市	20020603 20050318	36.4	35.4	1低 1低 1住 準住 近商	60 80 200 200 300	40 40 60 60 80	1低 1中高 2中高 1住 2住 準住 近商 商業	60 200 200 200 200 200 300 400	40 60 60 60 60 60 80 80	新都心の一翼を担う地区としてふさわしい複合的な市街地環境の計画的な形成、維持、保全	土地区画整理事業 用途地域変更							
113	白鳥4丁目地区	川崎市	20020912	13.3	13.3	1低	60	30	1低 1中高	80 150	40 60	良好な居住環境の計画的な形成、維持及び保全	土地区画整理事業 用途地域変更							
114	戸手4丁目地区	川崎市	20030710	2.2	2.2	調整			準住	300	60	住居と住居以外の用途とを適正に配分し、都市型住宅地の計画的整備と高度利用を促進	市街区区域編入							
115	南渡田北地区	川崎市	20040428	12.5	0.0	工業	200	60	工業	200	60	快適な環境の創出と防災性の向上を図り、国際性豊かな研究開発拠点の形成	都市再生緊急整備地域 都市計画提案							
116	王禅寺公園地区	川崎市	20050330	17.5	17.5	1低 1住	80 200	40 60	1低 1住	80 200	40 60	良好な居住環境の維持、保全	民間宅地開発事業							
117	犬蔵地区	川崎市	20051007	18.0	18.0	1中高	200	60	1中高	200	60	低層住宅地と複合的な住宅市街地を計画的に形成及び維持、保全	土地区画整理事業							
118	小田栄地区	川崎市	20051226	6.6	6.6	工業	200	60	準住 準住	200 300	60 60	商業・業務施設及び都市型住宅の計画的な整備と適切な土地利用を誘導	都市再生緊急整備地域 用途地域変更							
119	大師河原1丁目地区	川崎市	20051226	2.9	2.9	工業	200	60	工業	200	60	商業・業務、都市型住宅等の機能を中心とした複合市街地の形成	工場跡地の土地利用転換							
120	宿河原4丁目地区	川崎市	20060301	1.6	1.6	工業	200	60	1住 2住	200 200	60 60	地区の立地特性を活かし、土地の高度利用と良好な都市型住宅地の維持、保全	工場跡地等の土地利用転換 用途地域変更							
121	小田栄西地区	川崎市	20070209	9.0	9.0	工業	200	60	準住 近商 近商 工業	200 200 300 80	60 80 80 80	商業・業務施設や都市型住宅等の計画的な整備と適切な土地利用を誘導	工場跡地の土地利用転換 用途地域変更 都市再生緊急整備地域							
122	新丸子東3丁目地区	川崎市	20070409	1.0	1.0	2住	300 200	60 60	商業	400	80	広域拠点にふさわしい都市型住宅等の適切な配置による魅力あふれる複合市街地の形成	土地区画整理事業							
123	鹿島田駅西部地区	川崎市	20070409 20120215	2.3	2.3	工業 近商 1住	200 300 200	60 80 60	商業 近商 1住	500 300 200	80 80 60	地域生活拠点にふさわしい安全で魅力ある利便性の高い良好な複合市街地の形成	再開発事業							
124	中瀬3丁目地区	川崎市	20070820	7.9	7.6	工業	200	60	近商 工業	300 200 200	80 80 60	商業・業務、都市型居住機能等の計画的な整備	工場跡地の土地利用転換							
125	五月台地区	川崎市	20071227	20.7	20.7	1低 1住 準住	80 200 200	40 60 60	1低 1住 準住	80 200 200	40 60 60	住宅地としての良好な環境の維持、保全及び形成	住民発意							
126	川崎駅北口地区第2街区	川崎市	20080501	0.7	0.7	商業	800	80	商業	800	80	広域拠点にふさわしい複合的な都市機能の集積と良好な市街地環境の形成	民間開発							
127	小杉町3丁目中央地区	川崎市	20080924	1.5	1.5	商業	400 200	80	商業	400	80	広域拠点にふさわしい複合的な都市機能の集積と良好な市街地環境の形成	市街地再開発事業							

地区施設				建築物等											土地利用・その他	建築条例決定・策定予定年月日	法第十二条の五第一項地区	備考		
道路(本)	公園・広場			用途・地区細分数	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置	工作物設置の制限	高さ		形態意匠					垣柵	
	公園	緑地	その他の公共空地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m ²)							L(m ²)
1	1	1		2							1				生垣 フェンス等		20030704	1号		
3		1	2	12	300 用途制限あり		40	125 200 1000			1 10		10 15 20 45 1.25d + 7.5 1.25d + 10	色彩・広告物等	生垣 フェンス等			1号		
2				5	150		40	145 150 300 2000			2 3 5		15 1.25d+7.5		生垣 フェンス等		20030704	1号		
	1		1	1	400	200	40	1000			6		70				20031225	1号	用途別容積	
																			1号	地区方針のみ
	1			2				100 150					10 20 0.6d + 5 1.25d + 10	屋外広告物					1号	
1	1			4				100 500					10 1.25d + 7.5						1号	
2			3	3	300	150	50	1000			1.5 5		31 70						1号	用途別容積
1				1				500			1		45						1号	
	2	1	1	3				50 60	2,000 5,000		2 5 その他		25 35 45						1号	
2			3	4	250	150	50	500 1,000			5 10		20 31 70						1号	用途別容積
1			3	3			80	1000 500			3 1		80 45	デザイン				20070702	1号	
2			2	2	280 700	150 300		1000			敷地境界線から2		40 160	デザイン	生垣又はフェンス等		20070702	1号	容積適正配分型	
2		1	4	3			50 60	5000			5		45 60 31						1号	
				2	80			150					0.6d+5 10		生垣等				1号	
			1	2				300						デザイン				H20.10.15	1号	
1			2	1				500						デザイン					1号	

番号	地区名	所在地	計画決定・変更年月日	面積 (ha)		用途地域						地区計画のねらい	地区計画の動因	再開発等促進区				1号施設										
				地計	区画	地整	区備	備画	従前	容積率	建ぺい率			従後	容積率	建ぺい率	面積 (ha)	土地利用に関する基本方針	誘導する建築物の内容	道路幅員 (m)	公園・広場							
																					公園	緑地	その他の公共空地					
128	寺尾台1丁目地区	川崎市	20090225	1.2	1.2	1低	80	40	1低	80	40	低層住宅地を中心とした良好な居住環境の維持、保全	都市計画提案															
129	黒川実習農場地区	川崎市	20090427	12.8	12.8	調整			調整			周辺の自然環境及び営農環境と調和のとれた大学関連施設の誘導	大学関連施設誘導															
130	戸手4丁目中央地区	川崎市	20090918	1.2	1.2	調整			準住	300	60	良質な都市型住宅地の供給と土地の高度利用を促進し良好な市街地環境の形成と維持促進	市街区区域編入															
131	古沢沿道北地区	川崎市	20090918	6.2	5.9	調整			1低 2中高 2住 準住	80 200 200 200	40 60 60 60	市街地環境の維持保全	市街区区域編入															
132	殿町3丁目地区	川崎市	20091111	38.1	23.2	工業 工専	200 200	60 60	準工 工業 工専	200 200 200	60 60 60	研究開発、業務、交流、商業、レクリエーション、物流等の幅広い機能を包含する複合的な土地利用の実現と計画的な市街地環境の形成	用途地域変更															
133	東林間駅前地区	相模原市	19871215 19930625 19960510	8.8	8.8	近商	200	80	近商	300	80	地区中心商業地として、魅力ある商業地の形成	商業地形成事業															
134	田名塩田原地区	相模原市	19890704 19930625 19950620 19960510 20100323	29.8	29.8	調整	無	無	準工 工専	200 200	60 60	土地区画整理事業地内に良好な市街地環境(工業施設の立地)の創出	土地区画整理事業															
135	緑が丘地区	相模原市	19891117 19930625 19960510	17.3	14.9	調整	無	無	1低 1中高 2住	100 200 200	50 60 60	土地区画整理事業地内に良好な居住環境の維持、形成	土地区画整理事業															
136	橋本駅南口地区	相模原市	19900731 19930625 19960510	5.2	5.2	住居 近商	200 200	60 80	近商 商業	300 400	80 80	商業・業務地の形成、誘導	商業地形成事業															
137	大野台3丁目地区	相模原市	19901225 19930625 19960510	1.4	1.4	調整	無	無	1低 1住	100 200	50 60	良好な居住環境の維持、形成	市街区区域編入															
138	橋本6丁目地区	相模原市	19910228 19930625 19960510 19970110 20021203	4.2	4.2	近商 商業	200 400	80 80	商業 商業	400 500	80 80	中心商業地として、商業・業務地の集積を図り、合理的な土地利用を促進	商業地形成事業 中心商業地再開発事業															
139	相模台通り地区	相模原市	19910228 19930625 19960510 20071212	4.3 4.0	4.3 4.0	近商 商業	300 400	80 80	近商 商業	300 400	80 80	地区中心商業地として、魅力ある商業地の誘導、形成	商業地形成事業															
140	古淵駅周辺地区	相模原市	19910228 19930625 19960510	26.4	26.4	2住 住居	200 200	60 60	1住 2住 近商 近商	200 200 200 300	60 60 80 80	土地区画整理地内に商業・業務地及び住宅地の形成、誘導	土地区画整理事業															
141	原当麻駅東口地区	相模原市	19921001 19930625 19960510	2.8	2.8	近商	200	80	近商	200	80	土地区画整理事業地内に魅力ある商業地の形成	土地区画整理事業															
142	南台4丁目地区	相模原市	19921001 19930625 19960510	8.2	6.2	2住 住居	200 200	60 60	1中高 2住	200 200	60 60	良好な居住環境の維持、保全	住環境保全															
143	しおだ地区	相模原市	19931005 19960510 19971226 20030228 20050531 20100323	52.9	52.9	調整	無	無	1低 2住 準工	100 200 200	50 60 60	土地区画整理事業地内に良好な市街地環境の維持、形成	土地区画整理事業															
144	リパティ大通り地区	相模原市	19960725	7.5	7.5	近商	300	80	近商	300	80	商業・業務地の形成、誘導	商業地形成事業															

地区施設				建築物等										土地利用・その他	建築条例決定・策定予定年月日	法第十二条の五第一項地区	備考		
道路(本)	公園・広場			用途・地区細分数	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置(m)	工作物設置の制限	高さ						形態意匠	垣柵(m)
	公園	緑地	その他の公共空地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m ²)						
				1	80			125					0.6d+5 10	色彩等	生垣 フェンス等		1号		
1		3		1	80		40	50000				7.5 + 1.25 d 15	色彩 屋外広告物			20091013	2号イ	市街化調整 区域	
	1		6	1	400	200	40	1000		6			70	色彩 広告物等			1号		
				2												20091224	1号		
5	1		3	3				1000 300		2 3 その他	航空法による			色彩	生け垣 フェンス等	緑化率10%	20100326	1号	
				2						1			18				19880401 19920401 19931222 19960510	1号	
3		2		4				165 330 4500		1 2 3				屋根、外壁等の色彩	生垣 フェンス		19920401 19931222 19960510	1号	
2	2	4		4	100	50				1			12 15 5+1.25L		生垣		19920401 19931222 19960510	1号	
2				2	300(敷 地200㎡ 未満)					1							19920401 19931222 19960510	1号	
1				2				150		0.5 1			15				19920401 19931222 19960510	1号	
6			2	2	300(敷 地200㎡ 未満)			500		1 2							19920401 19931222 19960510 19970331	1号	
				2						1		15(空地 確保に より21)					19920401 19931222 19960510 20080327	1号	
				4						1 3				屋根、外壁等の色彩			19920401 19931222 19960510	1号	
				1				65		1.5				屋根、外壁等の色彩			19930401 19931222 19960510	1号	
				4				20/戸 25/戸		0.8 1		7+1.25L 12+0.6L					19930401 19931222 19960510	1号	
	5	15		4				150 200 300		1 1.5 2		15 12+0.6L 7+1.25L	屋根、外壁等の色彩	生垣 フェンス 遮音上有効な 構造のもの	樹林地等の 保全		19940101 19960510	1号	
				1				100		0.5 1			16	都市景観に配慮			19961015	1号	

番号	地区名	所在地	計画決定・変更年月日	面積 (ha)		用途地域						地区計画のねらい	地区計画の動因	再開発等促進区				1号施設		
				地区計画	地区整備	従前	容積率	建ぺい率	従後	容積率	建ぺい率			面積 (ha)	土地利用に関する基本方針	誘導する建築物の内容	道路幅員 (m)	公園・広場		
																		公園	緑地	その他の公共空地
145	氷川通り地区	相模原市	19960725	9.1	9.1	近商業	300	80	近商業	300	80	商業・業務地の形成、誘導	商業地形成事業							
146	橋本都市拠点地区	相模原市	19961119 19990223 20030328	16.5	16.5	1住 2住 近商業 工業	200 200 200	60 60 80 60	1住 近商業	200 400	60 80	土地区画整理事業地内に良好な市街地環境の形成と魅力ある都市景観の創出	土地区画整理事業							
147	田名久所地区	相模原市	19970328	0.4	0.4	調整	無	無	1住	200	60	良好な市街地環境の形成、誘導	市街区区域編入							
148	橋本3丁目地区	相模原市	19980306	1.3	1.3	商業	400	80	商業	400	80	中心商業地として、市街地再開発事業と調和した商業・業務地等の形成	市街地再開発事業							
149	桜台地区	相模原市	19980601	8.0	8.0	1中高	200	60	1中高	200	60	良好な市街地環境の維持、保全	住環境保全							
150	相原4丁目地区	相模原市	20001225	1.3	1.3	1低	80	50	1低	80	50	土地区画整理事業地内に良好な市街地環境の維持、形成	土地区画整理事業							
151	相原5丁目地区	相模原市	20001225	1.7	1.7	1低	80	50	1低	80	50	土地区画整理事業地内に良好な市街地環境の維持、形成	土地区画整理事業							
152	相模大野駅西側地区	相模原市	20010427 20060418	2.3	2.3	商業	400	80	商業	400	80	第1種市街地再開発事業とともに、魅力的な中心市街地として整備	第1種市街地再開発事業							
153	小田急相模原駅北口地区	相模原市	20020315	1.4	1.4	商業	400	80	商業	400	80	第1種市街地再開発事業とともに、魅力的な中心市街地として整備	第1種市街地再開発事業							
154	新磯野5丁目地区	相模原市	20020315	4.1	4.1	1中高	200	60	1中高	200	60	良好な住環境の保全	地区計画推進プランに基づく地区計画の推進							
155	豊町地区	相模原市	20050518	11.1	11.1	1中高 2住	200 200	60 60	1中高 2住	200 200	60 60	良好な居住環境の維持・保全及び魅力ある市街地環境の形成	地元発意（まちづくり協議会）							
156	上鶴間道正山地区	相模原市	20051104	2.6	2.6	1中高	200	60	1中高	200	60	良好な住環境の形成・維持、保全	土地区画整理事業（組合）							
157	南台5丁目地区	相模原市	20071212	0.9	0.9	商業	400	80	商業	400	80	地区中心商業地として市街地再開発事業と調和した商業・業務等の形成を図る	再開発事業							
158	田名清水原赤坂地区	相模原市	20090313	12.0	12.0	工業	200	60	工業	200	60	製造業を主体とする操業環境の維持・保全を図る	地元発意							
159	橋本大山町地区	相模原市	20061025 20100323	16.2	16.2	工専	200	60	商業	400	80	都市再生緊急整備地区内として、多様な都市機能をもった複合市街地の形成を図る								
160	大田和地区	横須賀市	19880401 19930625 19960510 20030425	7.1 7.2	7.1 7.2	2専 近商業	200 300	60 80	1中高 近商業	200 300	60 80	開発済住宅地の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業							
161	小矢部地区	横須賀市	19890401	7.4	7.1	1専	80	40	1低	80	40	開発済住宅地の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業							

地区施設				建築物等										土地利用・その他	建築条例決定・策定予定年月日	法第十二条の五第一項地区	備考			
道路(本)	公園・広場			用途・地区細分数	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置	工作物設置の制限	高さ						形態意匠	垣柵(m)	
	公園	緑地	その他の公共空地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m ²)							L(m ²)
				2							1							19961015	1号	
3			1	5			50 60	120 500 2500			0.5 1 2.5 3.5		12 18 12+0.6L 7+1.25L		屋根、外壁等の色彩、都市景観に配慮	生垣 フェンス (歩行者空間に配慮)		19990930	1号	
				1				120			1		10		屋根、外壁等の色彩			19970331	1号	
1			2	1			60	500			2		70		都市景観に配慮			19981001	1号	
2				3				100 300			0.8 1.5		9.2 10 6+0.6L		屋根、外壁等の色彩	生垣 フェンス		19981001	1号	
	1			1				120			1 0.6				屋根、外壁等の色彩			20010328	1号	
	1			1				120			1 0.6				屋根、外壁等の色彩	生垣 フェンス		20010328	1号	
2			2	1			70	500			2				都市景観に配慮				1号	
1		1	1	1			60	500			2				都市景観に配慮				1号	
				1				120			0.8		10 7+1.25L		屋根、外壁等の色彩	生垣、フェンス		20020628	1号	
	1			2				90			0.5		13 16 7+1.25L					20050630	1号	
	1			1				120			0.8 1		10 7+1.25L		屋根、外壁等の色彩	生垣、フェンス		20051222	1号	
3			4	2			60	500			1 2 2.5				都市景観に配慮				1号	
				1							0.5				屋根、外壁等の色彩	生垣、フェンス		H21.6.30	1号	
4		4	3	3	300						3 5		100		都市景観に配慮				1号	
2			2	3	150			150 300かつ40/戸			1 1.5		10 軒高7m 階数2			網状等	樹林地、草地の保全	19880401	1号	工作物設置制限有
3				2				135 150			1		軒高7m 階数2			網状等	樹林地、草地の保全	19890401	1号	工作物設置制限有

番号	地区名	所在地	計画決定・変更年月日	面積(ha)		用途地域						地区計画のねらい	地区計画の動因	再開発等促進区				1号施設		
				地区計	地区備	従前	容積率	建ぺい率	従後	容積率	建ぺい率			面積(ha)	土地利用に関する基本方針	誘導する建築物の内容	道路幅員(m)	公園・広場		
																		公園	緑地	その他公共空地
162	金谷地区	横須賀市	19900314 19930625 19960510	4.2	4.2	2専近商	200 300	60 80	1中高 1近商	200 300	60 80	開発済住宅地の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業							
163	長沢地区	横須賀市	19900314 19930625 19960510	2.9	2.9	1専	80	40	1低	80	40	開発済住宅地の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業							
164	野比地区	横須賀市	19900625 19930625 19960510	14.6	14.6	1専住居	80 200	40 60	1低 1中高 1住	80 100 200	40 50 60	開発済住宅地の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業							
165	船越地区	横須賀市	19910313	1.1	1.1	2専住居	200 200	60 60	1中高 1住	200 200	60 60	開発済住宅地の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業							
166	つつしが丘地区	横須賀市	19910313	2.2	2.1	2専	200	60	1中高	200	60	開発済住宅地の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業							
167	野比志も地区	横須賀市	19910313 19930625 19960510	1.0	1.0	2専住居	200 200	60 60	1中高 1住	200 200	60 60	開発済住宅地の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業							
168	安針台地区	横須賀市	19930215 19930625 19960510 20080725	17.6	17.6	1専 2専 住居	80 200 200	40 60 60	1低 1中高 1住	80 100 200	40 50 60	開発済住宅地の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業							
169	太田和・荻野地区	横須賀市	19930215 20000710	3.5	3.5	1専	80	40	1低	80	40	開発済住宅地の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業							
170	横須賀ツツガ地区	横須賀市	19940225 19980918 19991125 20080725	58.8	58.8	調整	無	無	1低 1中高 準工	80 200 200	40 60 60	良好な情報通信関係の研究所周辺と住宅団地の計画的整備・誘導	民間宅地開発事業							
171	海辺ニュータウン地区	横須賀市	19941227 19991125 20080725	38.9	38.9	調整	無	無	1住 商業 準工	200 400 200	60 80 60	商業・業務・教育・文化・住宅の諸機能を有する新市街地の計画的整備・誘導	市による公有水面埋立事業							
172	野比4丁目地区	横須賀市	19950228	18.9	18.9	1専 2専	80 200	40 60	1低 1中高	80 200	40 60	開発事業施行中区域の土地利用の誘導と住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業							
173	汐入駅前第3地区	横須賀市	19950228 19991125 20080725	0.2	0.2	商業	400	80	商業	500	80	都市型市街地環境の計画的整備・誘導	公団施行の市街地再開発事業							
174	湘南国際村地区	横須賀市	19960213 20070827	152.5	39.9	調整	無	無	調整	無	無	研究・研修機関の集積と国際交流拠点の計画的整備・誘導	民間宅地開発事業							
175	吉井・池田地区	横須賀市	19960510 19991228 20011112 20080725	81.1	81.1	1専	80	40	1低 2低 1中高 2中高 1住	80 100 200 200 200	40 50 60 60 60	土地区画整理事業による都市基盤施設及び住環境の計画的整備・誘導	組合施行の土地区画整理事業							
176	池田町1丁目地区	横須賀市	19970610	8.5	8.5	1低 1中高	80 200	40 60	1低 1中高	80 200	40 60	開発済住宅地の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業							
177	浦賀町地区	横須賀市	19970610	18.0	18.0	1低 1中高 1住	80 200 200	40 60 60	1低 1中高 1住	80 200 200	40 60 60	開発済住宅地の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業							
178	小原台地区	横須賀市	19971226	2.1	2.1	1低	80	40	1低	80	40	開発済住宅地の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業							

地区施設				建築物等										土地利用・その他	建築条例決定・策定予定年月日	法第十二条の五第一項地区	備考		
道路(本)	公園・広場			用途・地区細分数	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置	工作物設置の制限	高さ						形態意匠	垣柵
	公園	緑地	その他の公共空地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m)						
3	1		1	2	150			165 165かつ40/戸		1 1.5		10 階数2		網状等	樹林地、草地の保全	19900314	1号	工作物設置制限有	
3				2				165		1		軒高7m 階数2		網状等	樹林地、草地の保全	19900314	1号	工作物設置制限有	
3	2			2	80			150 150かつ40/戸		1 1.5		10 軒高7m 階数2		網状等	樹林地、草地の保全	19900625	1号	工作物設置制限有	
2				1						1.5				網状等	樹林地、草地の保全	19910313	1号	工作物設置制限有	
2				1	150			150		1		10 軒高7m 階数2		網状等	樹林地、草地の保全	19910313	1号	工作物設置制限有	
2				2				125		1		10		網状等		19910313	1号	工作物設置制限有	
2				5				150 150かつ40/戸		0.5 1 1.5		軒高7m 階数2		網状等	樹林地、草地の保全	19930312	1号	工作物設置制限有	
2				2				165 165かつ40/戸		1 1.5		軒高7m 階数2		網状等	樹林地、草地の保全	19930312	1号	工作物設置制限有	
2			1	5			60	1000 3000		2 5		10 31 60		網状等	樹林地、草地の保全	19960327	1号	工作物設置制限有	
4				9	300			1000		2 5				屋外広告物等		19951011	1号		
4				5				150 500 150かつ75/戸		1 1.5		10 45		色彩	網状等 樹林地、草地の保全	19950310	1号	工作物設置制限有	
			2	1						0.5 2 4		60		色彩	築造禁止	19950310	1号		
9				8	80 100		40	4000 2000 500 200		1 1.5 3 5 10		10 15		勾配屋根	網状等で高さ1.2m以下 樹林地、草地の保全	19960327 20071003	2号イ	工作物設置制限有 市街化調整区域	
4	3	7	2	8				150 300 400 150かつ50/戸		1 2		15 軒高7m 階数2		色彩、屋外広告物等	網状等 樹林地、草地の保全	19960612	1号	工作物設置制限有	
2			2	4				150 500 150かつ50/戸		0.5 1 2		軒高7m 階数2		網状等	樹林地、草地の保全	19970929	1号	工作物設置制限有	
1				4				125 150		0.5 1		軒高7m 階数2		網状等	樹林地、草地の保全	19970929	1号	工作物設置制限有	
1	1			2				150 150かつ75/戸						網状等		19980330	1号	工作物設置制限有	

番号	地区名	所在地	計画決定・変更年月日	面積(ha)		用途地域						地区計画のねらい	地区計画の動因	再開発等促進区				1号施設				
				地区計画	地区整備	従前	容積率	建ぺい率	従後	容積率	建ぺい率			面積(ha)	土地利用に関する基本方針	誘導する建築物の内容	道路幅員(m)	公園・広場				
																		公園	緑地	その他の公共空地		
179	船越町6丁目・7丁目地区	横須賀市	19971226	2.3	2.3	1中高 1住 近商	200 200 200	60 60 80	1中高 1住 近商	200 200 200	60 60 80	60 60 80	開発済住宅地の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業								
180	山科台地区	横須賀市	19980910 19991115 20020705	35.3	35.3	1低 1中高 1住	80 200 200	40 60 60	1低 1中高 1住	80 200 200	40 60 60	土地区画整理事業完了済団地の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	土地区画整理事業(組合)									
181	衣笠町地区	横須賀市	19990223 19991115 20000710	6.4	6.4	調整	無	無	2住	200	60	複合型健康福祉施設の計画的整備・誘導	民間宅地開発事業									
182	吉井地区	横須賀市	19990810	2.7	2.7	1低 1中高	80 200	40 60	1低 1中高	80 200	40 60	開発済住宅地の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業									
183	船越町6丁目地区	横須賀市	19991228	2.6	2.6	1中高 近商	200 200	60 80	1中高 近商	200 200	60 80	開発済住宅地の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業									
184	逸見が丘地区	横須賀市	20000411	10.8	10.8	1低 1中高 2住 近商	80 200 200 300	40 60 60 80	1低 1中高 2住 近商	80 200 200 300	40 60 60 80	開発済住宅地の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業									
185	池上地区	横須賀市	20000411	21.9	21.9	1低	80	40	1低 1住 2住	80 200 200	40 60 60	土地区画整理事業施行中団地の計画的土地利用の誘導と良好な住環境の整備・誘導	土地区画整理事業(組合)									
186	港が丘地区	横須賀市	20000710 20020705	20.4 20.6	20.4 20.6	1低 1中高 1住 近商	80 200 200 300	40 60 60 80	1低 1中高 1住 近商	80 200 200 300	40 60 60 80	開発事業施行中区域の土地利用の誘導と住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業									
187	鶴が丘地区	横須賀市	20000710	3.4	3.4	1中高	200	60	1中高	200	60	開発済住宅地の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業									
188	佐島の丘地区	横須賀市	20001219 20081125	40.5	40.5	調整	無	無	1低 2住	80 200	40 60	健康文化の交流拠点と住宅団地の計画整備・誘導	市街化区域編入 民間宅地開発事業									
189	池上1丁目地区	横須賀市	20010810	2.2	2.2	1低 1中高 1住	80 200 200	40 60 60	1低 1中高 1住	80 200 200	40 60 60	開発済住宅の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業									
190	佐原3丁目地区	横須賀市	20011120	2.9	2.9	調整	無	無	2住	200	60	市街化区域編入に伴う開発実施区域の良好な市街地環境形成・保全を整備・誘導	民間開発事業									
191	横須賀インター周辺地区	横須賀市	20020705	55.1	55.1	調整 1中高	無 200	無 60	1低 準工	80 200	40 60	市街化区域編入に伴う開発実施区域の良好な市街地環境形成・保全を整備・誘導	市街化区域編入 民間開発事業									
192	ワイハート地区	横須賀市	20020705 20050425	89.5	89.5	調整 1低	無 80	無 40	1低 準工	80 200 200	40 60 60	市街化区域編入に伴う開発実施区域の良好な市街地環境形成・保全を整備・誘導	市街化区域編入 民間開発事業									
193	池田町1丁目第2地区	横須賀市	20030425	6.4	6.4	1低	80	40	1低	80	40	開発済住宅の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業									
194	西浦留町3丁目地区 浦賀丘1丁目地区	横須賀市	20030425 20070310	1.1	1.1	1低	80	40	1低	80	40	開発済住宅の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業									
195	長瀬1丁目地区	横須賀市	20041119 20120210	1.3	0.6 1.3	準工	200	60	準工	200	60	開発行為による住工混在解消のための良好な住環境の整備・保全	民間宅地開発事業									

地区施設					建築物等										土地利用・その他	建築条例決定・策定予定年月日	法第十二条の五第一項地区	備考	
道路(本)	公園・広場			用途・地区細分数	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置	工作物設置の制限	高さ		形態意匠					垣欄
	公園	緑地	その他の公共空地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m)						
1	1			2				150 300		0.5 3		12 25			網状等		19980330	1号	工作物設置制限有
3	2			2				165 200 200かつ40/戸		0.5 1 3		12 軒高7m 階数2			網状等	樹林地、草地の保全	19980922	1号	工作物設置制限有
1				3				150 1000 3000 150かつ50/戸		0.5 1 1.5 3		12 25			網状等で高さ1.5m以下	樹林地、草地の保全	19991222	1号	工作物設置制限有
1	1			2				135 140かつ70/戸		1		軒高7m 階数2			網状等		19990927	1号	
1	1			2				150 2000 150かつ50/戸		1 2 3		12 45			網状等	樹林地、草地の保全	20000329	1号	工作物設置制限有
2	1		1	2				140 140かつ70/戸		0.75 1		軒高7m 階数2			網状等	樹林地、草地の保全	20000602	1号	工作物設置制限有
2				3				150 300 300かつ40/戸 300かつ100/戸		0.75 1 2		20			網状等で高さ1.5m以下		20000602	1号	工作物設置制限有
1				2				150 100/戸 300かつ40/戸		1 1.5		10 20			網状等で高さ1.5m以下	樹林地、草地の保全	20000926 20021001	1号	工作物設置制限有
1	2			2				150 150かつ40/戸		0.5 1 3		12			網状等で高さ1.5m以下		20000926	1号	工作物設置制限有
2	2	1		3				170 200		1 1.5 3		20			網状等で高さ1.5m以下		20060328	1号	工作物設置制限有
	1			1	80		40 50	150 100/戸		1		10 北斜			網状等で高さ1.5m以下		20010920	1号	工作物設置制限有
	1			1				300		3 5		10 20			網状等で高さ1.5m以下	樹林地、草地の保全	20020401	1号	工作物設置制限有
4	4	6		4				150 300 500 100/戸		1 1.5 2		20 31		勾配屋根 屋外広告 自動車庫	網状等で高さ1.5m、2m以下		20021001	1号	工作物設置制限有
2	1			6				150 300 1000 100,300/戸		1、1.5 2 3 5		10 20 31		勾配屋根 屋外広告 自動車庫	網状等で高さ1.5m、2m以下			1号	工作物設置制限有
	1	2		1				150 100/戸		1					網状等で高さ1.5m以下		20030613	1号	工作物設置制限有
	1			1				150		1					生垣等で高さ1.5m以下		20030613	1号	工作物設置制限有
1				1	150			130 100/戸		0.5 1		10 階数2			網状等で高さ1.5m以下		20041213	1号	工作物設置制限有

番号	地区名	所在地	計画決定・変更年月日	面積(ha)		用途地域						地区計画のねらい	地区計画の動因	再開発等促進区				1号施設							
				地計	区画	地整計	区備画	従前	容積率	建ぺい率	従後			容積率	建ぺい率	面積(ha)	土地利用に関する基本方針	誘導する建築物の内容	道路幅員(m)	公園・広場					
																				公園	緑地	その他の公共空地			
196	舟倉2丁目地区	横須賀市	20041119	1.3	1.3	工業	200	60	工業	200	60	開発行為による住工混在解消のための良好な住環境の整備・保全	民間宅地開発事業												
197	追浜本町2丁目地区	横須賀市	20061127	5.7	5.7	1中高1住	200	60	1中高1住	200	60	主に低層住宅で形成されている良好な住環境の維持	宅地開発建築協定住民発意												
198	大滝町2丁目地区	横須賀市	20080725	0.4	0.4	商業	600	80	商業	850	70	土地の合理的かつ健全な高度利用	組合施行の市街地再開発事業												
199	若松町3丁目地区	横須賀市	20081125	0.9	0.9	商業1中	600	80	商業1中	400	200	都心型市街地環境の形成	民間宅地開発事業、市による公共施設整備事業												
200	三春町5丁目地区	横須賀市	20090126	1.8	1.8	1中1低	200	80	1中1低	200	60	開発済住宅地の土地利用の維持と良好な住環境の整備・誘導	民間宅地開発事業												
201	新港町地区	横須賀市	20091125	3.4	3.4	商業商業準工	400	80	商業商業準工	600	200	官公庁施設と商業・業務施設の適正な配置配分のもとに良好な交流環境の整備・誘導													
202	馬堀海岸4丁目地区	横須賀市	20101119	0.6	0.6	1中高1住	200	60	1中高1住	200	60	遊休地の土地利用転換を促すとともに、周辺市街地と調和した良好な低層住居環境の形成・維持・保全	宅地開発												
203	公郷町5丁目地区	横須賀市	20110310	4.4	4.4	1低1中高	80	40	1低1中高	200	60	開発住宅地の良好な居住環境の形成・維持・保全	宅地開発												
204	日向岡地区	平塚市	19900402 19930625 19960510	35.7	35.7	1専住居	80	50	1低1住	200	60	士地区画整理事業地区良好な市街地の形成・保全	宅地開発事業(民間)												
205	真田地区	平塚市	19940401 20040305	12.4	0.0 12.4	調整	無	無	1低2中高近商	80	200	300	士地区画整理事業地区良好な市街地の形成・保全	組合施行の士地区画整理事業											
206	五領ヶ台地区	平塚市	19940401 20070720	37.5	37.5	調整	無	無	1低1中高準工	80	200	200	士地区画整理事業地区良好な市街地の形成・保全	工業系を含む宅地開発事業(民間)											
207	東豊田地区	平塚市	19950324 19981116	22.3	22.3	調整	無	無	準工工専	200	200	60	開発行為による良好な工業団地の形成・保全	工業系宅地開発事業(公共)											
208	富士見町地区	平塚市	20051129	11.4	11.4	1住近商近商	200	80	1住近商近商	200	80	80	良好な住環境の形成、改善	地元発意(まちづくり協議会)											
209	真田・北金目地区	平塚市	20061212	68.7	68.7	1低	80	40	1低1中高2中高準住	200	200	60	60	良好な市街地環境の形成と保全	特定士地区画整理事業(都市再生機構)										
210	十二所積善地区	鎌倉市	19921215	2.7	2.7	1専	80	40	1低	80	40	良好な住環境の形成、保全	民間開発												
211	岩瀬地区	鎌倉市	19960510	2.8	2.8	工業	200	60	準工工業	200	200	60	周辺の工業的土地利用から文教環境を保全	新用途地域の決定											
212	大町六丁目地区	鎌倉市	19970428	0.4	0.4	1低調整	80	40	1低	80	40	自然環境と調和した良好な住環境の形成	市街化区域編入												

地区施設				建築物等										土地利用・その他	建築条例決定・策定予定年月日	法第十二条の五第一項地区	備考		
道路(本)	公園・広場			用途・地区細分	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置	工作物設置の制限	高さ						形態意匠	垣欄
	公園	緑地	その他の公共空地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m ²)						
1	1			1	150			130 100/戸		0.5 1		10 階数2		網状等で高さ1.5m以下		20041213	1号		
				1				120 30/戸		0.5		10		網状又は生垣			1号		
	1		1	1	850		70	3000	200	0.5 1.0 6.0		150	20	設置規制		H21.04.01	1号	高度利用	
1	1		3	2	650 380	200 200	50 30	1500 2500	200 200	2.0 1.0	屋根又は屋上に屋外広告物を設けてはならない。	50 100	20	網状等		H21.04.01	1号	高度利用	
1	1			1				150		1		10 階数2		勾配屋根	網状等	H21.04.01	1号		
1			1	2				3000 1000		1 2		31		網状等			1号		
1			1	1				150		3 1.5		10		屋根形状	網状等		1号		
3	2			1	80		40	150		1.5 0.5		10		網状等			1号		
				4				150		1 1.5 2 3		15 軒高0m 2階以下		屋根形状 外壁色彩 擁壁	生垣 透視可能フェンス		1号		
				7				150 165		1 1.5		13 15 20 25		屋根色彩 外壁色彩 屋外広告	生垣 透視可能フェンス		1号		
4	3	2	1	6	80 150		50	1000 230		1 2 3 6 10		12 10 30		屋根 擁壁	生垣 透視可能フェンス	樹林地の保全	1号		
1		2	2	2				200 500		1 5 10		15		屋根 広告物 外壁等色彩	透視可能フェンス 2m以下		1号		
				5	200							10 12 15			生垣 透視可能フェンス		1号		
2	7	1		7				150 165 1,000		1 1.5 2 3		13 15		屋根色彩 外壁色彩 屋外広告	生垣 透視可能フェンス		1号		
	1	1		1				200		1 1.5		8		屋根形状 屋根、外壁等色彩		19931227	1号		
		1	1	1						7 10				屋根 外壁 屋外広告		19960628	1号		
				1				200				8		屋根形状 屋根、外壁等色彩		19970704	1号		

番号	地区名	所在地	計画決定・変更年月日	面積(ha)		用途地域						地区計画のねらい	地区計画の動因	再開発等促進区				1号施設		
				地区計	地区備	従前	容積率	建ぺい率	従後	容積率	建ぺい率			面積(ha)	土地利用に関する基本方針	誘導する建築物の内容	道路幅員(m)	公園・広場		
																		公園	緑地	その他の公共空地
213	鎌倉芸術館周辺地区	鎌倉市	20010813	11.2	11.2	準工	200	60	準工	200	60	文化・レクリエーション機能の向上及び良好な都市環境の形成	まちづくり協議会による発意							
214	大船駅東口第1地区	鎌倉市	20021120	1.0	1.0	商業	600	80	商業	600	80	駅周辺の利便性を高める歩行者空間の確保を図り、良好な都市環境の形成・保持	地権者からの発意							
215	台亀井地区	鎌倉市	20030425	3.3	3.3	1低	80	40	1低	80	40	地区内に残された緑地を保全し緑豊かで閑静な低層住宅地の形成・保全	民間宅地開発事業							
216	大船高野地区	鎌倉市	20031224	1.9	1.9	1低	80	40	1低	80	40	緑地保全、周辺住環境と自然環境との調和、閑静な低層住宅地の形成・保全	土地区画整理事業							
217	苗田三丁目地区	鎌倉市	20041216	0.7	0.7	1低	80	40	1低	80	40	開発行為による良好な住環境の形成・保全	民間宅地開発事業							
218	十二所積善第2地区	鎌倉市	201202020	0.3	0.3	1低	80	40	1低	80	40	良好な住環境の形成、維持・保全	民間開発							
219	江の島地区	藤沢市	19881223	28.3	28.3	商業 住居	400 200	80 60	商業 1住	400 200	80 60	歴史的遺産も多く自然に恵まれた景勝の地で、史跡名勝地にふさわしい魅力ある江の島の形成								
220	白旗廻り地区	藤沢市	19900105 19930625 19960510	7.3	7.3	調整	無	無	1低 1住	80 200	50 60	土地区画整理事業によって都市基盤整備が行われている地区で、良好な居住環境の実現	土地区画整理事業(組合)							
221	辻堂駅周辺地区	藤沢市	19901023	2.8	0.0	近商 商業	300 600	80 80	近商 商業	300 600	80 80	商業・業務・文化機能の充実を図り魅力あるまちづくりを誘導	土地区画整理事業(市)							
222	境川右岸島沼東地区	藤沢市	19930223 19930625 19960510 19991108	5.1	5.1	住居 商業	200 400	60 80	商業	400	80	多機能交流拠点整備計画に基づき、生活・文化の創出の拠点整備	多機能交流拠点整備事業							
223	高蒲沢境地区	藤沢市	19940121 19960510	17.4	17.4	1住 住居	50 200	30 60	1低 1住 2住	80 200 200	50 60 60	土地区画整理事業によって都市基盤整備が行われている地区で、良好な居住環境の実現	土地区画整理事業(組合)							
224	諏訪ノ榎地区	藤沢市	19960510	13.6	13.6	1住 住居	60 200	40 60	1低 1住 準住	80 200 200	50 60 60	土地区画整理事業によって都市基盤整備が行われている地区で、良好な居住環境の実現	土地区画整理事業(市)							
225	辻堂砂場地区	藤沢市	19970829	1.5	1.5	1住	80	50	1低	80	50	緑住区画整理事業によって都市基盤整備が行われている地区で、良好な居住環境の実現	緑住区画整理事業							
226	片瀬二丁目地区	藤沢市	20031225 20040510	0.6	0.6	1低	80	50	1低	80	50	周辺環境に調和する緑豊かで潤いのある快適な住宅街地の形成と保全	民間宅地開発事業 地区計画決定の申出							
227	J・タウン湘南ヒルズ地区	藤沢市	20031225	1.7	1.7	1低	80	50	1低	80	50	周辺環境に調和する緑豊かで潤いのある快適な住宅街地の形成と保全	民間宅地開発事業 地区計画決定の申出							
228	藤沢卸売団地区	藤沢市	20041209	2.9	2.9	準工	200	60	準工	200	60	卸売団地の卸流通機能の維持保全を図り、日常物資の供給拠点として土地利用を促進	地権者からの発意 地区計画決定の申出							

地区施設				建築物等										土地利用・その他	建築条例決定・策定予定年月日	法第十二条の五第一項地区	備考			
道路(本)	公園・広場			用途・地区細分数	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置	工作物設置の制限	高さ						形態意匠	垣柵	
	公園	緑地	その他の公共空地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m ²)							L(m ²)
1	2		2	1							1.5 8			屋根、外壁等色彩	生垣及びフェンス		20011228	1号		
			2															1号		
	1	1		1				180			1 1.5	張出架台	8.5 2階以下	屋根形状、色彩、屋外広告	生垣 フェンス	1.5	20030627	1号		
		1		1				150				張出架台		屋根形状、色彩、屋外広告	生垣 フェンス	1.5	20040227	1号		
	1			1				180				張出架台		屋根形状、色彩、屋外広告	生垣 フェンス	1.2	20050302	1号		
				1				200			1.5 1	張出架台	8	屋根形状	生垣 フェンス	1.5	20120702	1号		
			1	3									12 15				樹林・草地の保全、建築行為の制限	19890601	1号	
2				2							1.0		9 軒高7m		生垣 鉄柵等	1.5	19900601	1号		
																			1号	地区方針のみ
			3	2	300 (敷地500㎡未満は200)						2.0			屋根、外壁等			19930701	1号		
				3				100			1.0			屋根、外壁等	生垣 フェンス等	1.5	19960510	1号		
				3				100			1.0			屋根、外壁等			19960510	1号		
6								150			1.0		9 軒高7m	屋根、外壁等	生垣 フェンス等	1.5	19971001	1号		
				1				120			0.6		9 軒高7m	屋根形状 屋根、外壁等色彩	生垣 フェンス等	1.5	20040401	1号		
	2			1				120			0.6		9 軒高7m	屋根形状 屋根、外壁等色彩、 屋外広告	生垣 フェンス等	1.5	20040401	1号	工作物設置制限有	
				1				150						屋根色彩 外壁色彩			幅1m以上の植栽帯	20050401	1号	

番号	地区名	所在地	計画決定・変更年月日	面積(ha)		用途地域						地区計画のねらい	地区計画の動因	再開発等促進区			1号施設			
				地区計	区画整備	従前	容積率	建ぺい率	従後	容積率	建ぺい率			面積(ha)	土地利用に関する基本方針	誘導する建築物の内容	道路幅員(m)	公園・広場		
																		公園	緑地	その他の公共空地
229	福荷一丁目ヒルトップアベニュー地区	藤沢市	20060919	1.4	1.4	1中高1住	200	60	1中高1住	200	60	緑豊かで快適な住宅市街地の形成、保全	民間開発案の申出							
230	文化の森地区	藤沢市	20080207 20101004	36.4	36.4	調整	無	無	調整	無	無	教育・学術・研究機能の拡充、周辺地域との交流を導く利便施設の立地及び地区生活環境整備を図る	土地区画整理事業(組合)							
231	湘南ライフタウンセンター地区	藤沢市	20091225	4.4	4.4	1中高	200	60	1中高	200	60	高齢化に対応し、みどり豊かな地域の自然環境を生かし、地域の人々がいきいきとまた安心して暮らせる良好な市街地の形成を図る。	民間開発							
232	羽鳥四丁目地区	藤沢市	20100315	2.4	2.4	1低2低	80	50	1低2低	80	50	緑豊かで快適な住宅市街地の形成と保全を図る	民間開発							
233	辻堂西海岸一丁目地区	藤沢市	20110620	2.5	1.7	1中高	200	60	1中高	200	60	周辺の環境と調和する緑豊かで快適な住宅市街地の形成と保全	民間開発							
234	Fujisawa サイティブル・スマートカワ地区	藤沢市	20120321	19.3	0.0	1住準住	200	60	1住準住	200	60	「タウン・エネルギー・マネジメント」概念の効率的な適用を推進し、「公民の協働・連携」と都市構造・都市機能の強化、スマートタウン構想の実現	土地区画整理事業							
235	成田・桑原地区	小田原市	19911220 19930625 19960510	17.1	1.6	調整	無	無	準工工専	200	60	土地区画整理事業による良好な市街地形成	土地区画整理事業							
236	小船森地区	小田原市	19941209 19960510 20030904 20070416	6.9	6.9	調整	無	無	1中1住	150	60	健全で潤いある住宅地の形成	土地区画整理事業							
237	羽根尾地区	小田原市	19950324 20000121	30.3	30.3	調整	無	無	工専準工工専	200	60	自然環境と調和した工業地の形成	土地区画整理事業							
238	中里地区	小田原市	20020306	17.2	0.0	工業	200	60	工業	200	60	周辺環境に配慮した商業・業務機能拠点としての維持・保全								
239	三の丸地区	小田原市	20021213	5.8	5.8	商業	400	80	商業	400	80	小田原城周辺地区として建築用途の制限	地区住民の気運の高まり							
240	板橋地区	小田原市	20031202	1.9	1.9	1低	60	40	1低	100	50	区画整理事業による基盤整備と周辺環境と調和した緑豊かな低層戸建て住宅地の創出	土地区画整理事業用途地域変更							
241	城山三丁目地区	小田原市	20070201	2.3	2.3	1中高	150	60	1中高	150	60	周辺環境と調和した良好な居住環境の維持・保全	都市計画提案							
242	下堀地区	小田原市	20110301	16.4	16.4	1中高1住	200	60	1中高1住	150	60	主要幹線道路沿道の土地利用を適正に誘導するとともに、緑化の推進や日照への配慮など、将来にわたり良好な居住環境の維持・保全を図る	都市計画提案							
243	上の田地区	茅ヶ崎市	19910401	1.6	1.6	調整	無	無	1低	100	50	良好な住環境の保全	民間宅地開発事業							
244	香川・下寺尾地区	茅ヶ崎市	19931221 20000317	31.3	31.3	1低	80	50	1低1中2中	100	50	住環境の維持及びゆとりある市街地の形成	土地区画整理事業							

地区施設				建築物等										土地利用 その他	建築条例決 定・策定予 定年月日	法第十 二条の 五第一 項地区	備考			
道路 (本)	公園・広場			用途・ 地区 細分数	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置	工作物設 置の制限	高さ						形態意匠	垣柵 (m)	
	公園	緑地	その 他の 公共 空地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m ²)							L(m ²)
	1			1				120					8 10		屋根・外壁色彩、広 告物、工作物、屋根 形状	生垣 フェンス等			1号	
1		1		4	150 80		50	1,000 300 165			3 1		25 15 10			生垣 フェンス等	緑化率 5.3% 2.5、1.5%	20080630 20101217	2号イ	市街化調整 区域
			1	4							4		35 15			生垣 フェンス	緑化率 15%、 20.25%		1号	
				1				120					9		色彩	生垣 フェンス	緑化率10%		1号	
				1				125			1.5 1		10		色彩、屋外広告物	生垣 1.5		20110921	1号	
																		20120321	1号	
2	2			1				180			1		10					19940331	1号	
4	1	5		3	100			150 130			1		10			生垣 フェンス		19950401	1号	
3		7		3				165 1000 3000			1 3				色彩 広告	生垣 フェンス		20000630	1号	
																			1号	地区方針の み
				1														20030328	1号	
1	1			1				130			1				屋根・外壁色彩調和、 屋外広告形状等調和	生垣		20040326	1号	
				1				150					10 5+1.25L		擁壁の形態、屋根及 び外壁等の色彩	生垣		20070329	1号	
				2									15 12 10+1.25L		建築物・工作物の色 彩等	生垣等		20070329 20110624	1号	
	1			1				130			0.9				色彩	生垣		19910328	1号	
5		1		3				150			1 1.5		15		色彩 広告	生垣 フェンス		20010328	1号	

番号	地区名	所在地	計画決定・変更年月日	面積(ha)		用途地域						地区計画のねらい	地区計画の動因	再開発等促進区				1号施設							
				地区計	地区整備	従前	容積率	建ぺい率	従後	容積率	建ぺい率			面積(ha)	土地利用に関する基本方針	誘導する建築物の内容	道路幅員(m)	公園・広場							
																		公園	緑地	その他公共空地					
245	柳島地区	茅ヶ崎市	19960125	3.3	3.3	調整	無	無	1中 1住	200	60	200	60	良好な住環境の実現	土地区画整理事業										
246	室田二丁目地区	茅ヶ崎市	19960125	4.7	4.7	調整	無	無	1低	100	50			良好な住環境の保全	民間宅地開発事業										
247	茅ヶ崎漁港地区	茅ヶ崎市	20060308	1.8	1.8	1住	200	60	1住	200	60			周辺地区の環境に配慮した調和のとれたまちなみの形成	地元要望										
248	浜見平地区	茅ヶ崎市	20080331	25.5	25.5	1中高	200	60	1中高	200	60			生活防災拠点の形成 周辺環境に配慮した有効的な土地利用 秩序ある景観形成	老朽化した団地の建て替えによる良質な住宅ストックへの更新										
249	美住町地区	茅ヶ崎市	20110825	0.6	0.6	1低	150	60	1低	150	60			良好な住環境の保全	都市計画提案										
250	逗子アーデンヒル地区	逗子市	20010530	18.4	18.4	1低 1住	100 200	50 60	1低 1住	100 200	50 60			既開発地の良好な住環境の保全	民間開発建築協定										
251	三崎口駅東地区	三浦市	19960510	3.2	3.2	1低 住居	80 200	40 60	近商	200	80			駅前及び沿道に商業機能を誘導し、都市拠点と良好な市街地の形成の担保	土地区画整理事業(組合)										
252	二町谷地区	三浦市	20070112	13.7	13.7	調整			準工	200	60			良好な水産物の流通・加工の拠点の形成、保全	公有水面埋立市街化編入										
253	秦野駅南口地区	秦野市	19940110	3.4	3.4	近商	300	80	近商	300	80			秦野駅南部土地区画整理事業区域内、地区中心商業地の形成の担保	土地区画整理事業(市)										
254	曾屋弘法地区	秦野市	19950110 20060711	12.9	12.9	調整	無	無	1低	100	50			曾屋弘法土地区画整理事業区域、良好な低層住宅地の形成の担保	特定保留区域からの市街化区域編入 土地区画整理事業(組合)										
255	西大竹尾尻地区	秦野市	19950324 19990223	27.7	27.7	調整	無	無	1低 2低 1中高 2中高 準工	100 100 200 200 200	50 50 60 60 60			西大竹尾尻特定土地区画整理事業区域内に土地利用及び建築物等の計画的誘導	西大竹尾尻特定土地区画整理事業										
256	今泉台地区	秦野市	19951226 20001205	18.6	18.6	1低 1中高 住	100 200 200	50 60 60	1低 1中高 2住	100 200 200	50 60 60			今泉台特定土地区画整理事業区域に土地利用及び建築物等の計画的誘導	今泉台特定土地区画整理事業										
257	西田原地区	秦野市	19970822	3.2	3.2	1低	100	50	1低	100	50			西田原土地区画整理事業区域、良好な低層住宅地の形成の担保	土地区画整理事業(組合)										
258	渋沢駅南口地区	秦野市	19971226 19991229	3.9	3.9	近商 商業	300 400	80 80	近商 商業	300 400	80 80			渋沢駅周辺土地区画整理事業区域、中心的商業地の形成の担保	土地区画整理事業(市)										
259	鶴巻温泉駅南口地区	秦野市	20090918	2.9	2.9	近商 1住	200 200	80 60	近商	300	80			近隣商業地域として商業活動を促進し、商業・業務施設を誘導することで土地利用の促進を図る。	用途地域等の変更										
260	落合延沢地区	秦野市	20090918	1.1	1.1	調整	100	50	1低	100	50			周辺の住宅地と調和したまちづくりのため、良好な居住環境の低層住宅地として土地利用を誘導する。	市街化区域への編入										
261	本厚木駅南地区	厚木市	19871016 19930625 19960510	15.1	15.1	住居 近商 商業	200 300 400	60 80 80	商業 商業	400 500	80 80			中心商業業務地として健全な都市環境の形成	土地区画整理事業(市)										

地区施設				建築物等										土地利用・その他	建築条例決定・策定予定年月日	法第十二条の五第一項地区	備考		
道路(本)	公園・広場			用途・地区細分数	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置	工作物設置の制限	高さ						形態意匠	垣柵
	公園	緑地	その他の公共空地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m)						
6	1			1				145		0.9		10		色彩	生垣 フェンス		19960325	1号	
	1			2				150		0.8				色彩	生垣		19960325	1号	
4				2				130 40m ² /戸 1,000		1 2 5		12		形態 意匠 素材 色彩	生垣 フェンス			1号	
4	1		6	4	200 150		60 50 40	1000 145		6 3 1		25 22 10		建物規模 色彩 素材 景観 眺望	生け垣 フェンス		20080701	1号	
				1	100			100		0.5		9			生け垣 フェンス		20110930	1号	
1	6			1				165		1		10		色彩	生垣		20010709	1号	工作物設置 制限有
1			2	3			60	200		4 1		20		屋根・外壁	生垣等		19960510	1号	
4	1	1		1				300		1				屋根・外壁の色彩				1号	
				1				100		1	高さ2.5 m以下の 部分に限 る		6	外壁・屋根等の周囲 との景観的調和			19940401	1号	
1				1				145		1		9		外壁・屋根等の周囲 との景観的調和	生垣等		19950401	1号	
3		1		6				165 300 1000		1 2 3 5		18 31		外壁・屋根等の周囲 との景観的調和	1.2 3		19990401	1号	
5		1		4				145 160 200		0.8 1		10 15 18		外壁・屋根等の周囲 との景観的調和	1.2		20010401	1号	
1	2			1				110		0.8		9		外壁・屋根等の周囲 との景観的調和	1.4		19971001	1号	
	1			2				120		1.7	高さ2.5 m以下の 部分に限 る		8	外壁・屋根等の周囲 との景観的調和	1.2		19980401	1号	
1				1						1 2.5			8		1.2		20091130	1号	
2			2	1				120		0.8		9			1.2		20091130	1号	
				2	400 500					1								1号	

地区施設				建築物等										土地利用・その他	建築条例決定・策定予定年月日	法第十二条の五第一項地区	備考		
道路(本)	公園・広場			用途・地区細分	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置	工作物設置の制限	高さ						形態意匠	垣柵
	公園	緑地	その他の公共空地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m)						
				1							1							1号	
				1							1 1.5 2							1号	
				8	80 100 150 200		50 50 50 50	170			1 3		16 10		1.2			1号	
				1				150			1				1.2			1号	
				1			50				3				高さ制限無し			1号	
				3				130			1 1.5		16		1.2			1号	
		1 2		1							5 10		40	外壁、屋外広告物等の色彩及び装飾等の配慮	生垣 透視可能なフェンス			1号	
	2	2		2	100		50	30,000 3000			2 4 20			色彩及び装飾は、周辺環境等に調和するよう配置する		緑化率35%	20100701	2号イ 市街化調整区域	
				5				100 130					18				19940401 19960627 19990628	1号	
		1 歩道状空地		1							0.75 H 2.5の部分は除く		北斜 1.25d+20	屋根、外壁等色彩			19960627	1号	
1				1				130			1			屋根、外壁等色彩	生け垣又は透視可能なフェンス		19980629	1号	工作物設置制限有
8				8	100 200 300		60 80	65 100			0.5 1 1.5		18 25 31	色彩	生け垣又は透視可能なフェンス		19990628	1号	誘導容積一般
				3				90 110			0.5 0.75		12 15	屋根、外壁等色彩	生垣又はフェンス		20010928	1号	工作物設置制限有
1			1	1							2			屋根、外壁等色彩				1号	
	1			1				120			1			刺激的な色彩は用いない	生垣又は透視可能なフェンス		20070928		
			1	1				125			1			大和市景観計画に基づく住宅地の景観形成方針に適合するよう努める	生垣又はこれに類する植栽		20100330	1号	
7		3	1	1			60 70 80	200									19880401	1号	

番号	地区名	所在地	計画決定・変更年月日	面積(ha)		用途地域						地区計画のねらい	地区計画の動因	再開発等促進区				1号施設						
				地区計画	地区整備	従前	容積率	建ぺい率	従後	容積率	建ぺい率			面積(ha)	土地利用に関する基本方針	誘導する建築物の内容	道路幅員(m)	公園・広場						
																		公園	緑地	その他の公共空地				
279	東大竹地区	伊勢原市	19900901 19960510	18.8	18.8	2専 住居	200 200	60 60	1中高 2中高 1住 2住	200 200 200 200	60 60 60 60	土地地区画整理事業により良好な居住環境を形成、保全	土地地区画整理事業											
280	東高森地区	伊勢原市	19900901 19930625 19960510	11.5	11.5	2専 準工	200 200	60 60	1中高 準工	200 200	60 60	土地地区画整理事業により良好な市街地環境を形成、保全	土地地区画整理事業											
281	大住台地区	伊勢原市	19900901 19960510	21.1	21.1	1専 2専 住居	100 200 200	50 60 60	1低 1中高 2中高 2住 1住	100 200 200 200 200	50 60 60 60 60	土地地区画整理事業により良好な居住環境を形成、保全	土地地区画整理事業											
282	伊勢原駅南口周辺地区	伊勢原市	19900918	10.4	10.4	近商 近商	300 400	80 80	商業 商業	500 400	80 80	適性かつ合理的な土地利用を誘導し、ゆとりと潤いのある都市環境を形成、保持												
283	串橋地区	伊勢原市	19950401 19960510	8.1	8.1	1低 2住	100 200	50 60	1低 2住	100 200	50 60	土地地区画整理事業により良好な市街地環境を形成、保全	土地地区画整理事業											
284	伊勢原東部工業団地地区	伊勢原市	20000922	22.0	22.0	工専	200	60	準工 工業	200 200	60 60	土地地区画整理事業により良好な市街地環境を形成、保全	土地地区画整理事業											
285	あかね台地区	伊勢原市	20060401	28.7	28.7	1低 1中高 1住 2住 準工	100 200 200 200 200	50 60 60 60 60	1低 1中高 1住 2住 準工	100 200 200 200 200	50 60 60 60 60	民間の宅地開発事業により整備された地区について、良好な住環境の維持・保全	民間開発 住民発意											
286	成瀬第二地区	伊勢原市	20071228	37.8	37.8	1低 1住 2住	100 200 200	50 60 60	1低 1住 2住	100 200 200	50 60 60	周辺環境と調和した市街地を形成する	土地地区画整理事業											
287	高森・栗窪・東富岡研究開発地区	伊勢原市	20100331	44.0	44.0	調整			調整			高度な社会要請に応えていくために、更なる先端技術開発が求められることから、適切な土地利用の誘導を図る。	開発行為											
288	田中東部・市役所周辺地区	伊勢原市	20100730	4.0	4.0	調整			商業	200	80	医療拠点としてふさわしい土地利用を図る	民間開発											
289	海老名駅周辺地区 海老名駅東口地区	海老名市	19871215 19890714 20091124	24.2	0.0	住居 商業	200	60	商業	400	80	中心商業地として商業業務、文化レクリエーション機能の集積												
290	河原口地区	海老名市	19890714 19930625 19960510 20090918	0.9	0.9	調整	無	無	1住	200	60	良好な居住環境の誘導・保全	土地地区画整理事業											
291	星谷地区	海老名市	19940214 19960510	3.6	3.6	1専 住居	80 200	40 60	1低 1住	80 200	40 60	良好な居住環境の誘導・保全	土地地区画整理事業											
292	大谷市場地区	海老名市	20020522	1.9	1.9	1住	200	60	1住	200	60	良好な住宅地の形成	土地地区画整理事業											
293	柏ヶ谷瀬ノ本地区	海老名市	20030331	0.7	0.7	1住	200	60	1住	200	60	良好な居住環境の創出	開発行為											
294	下今泉一丁目地区	海老名市	20050301	4.6	4.6	工専	200	60	1住	200	60	良好な住宅地の形成	都市計画提案 (用途変更)											
295	望地二丁目地区	海老名市	20060403	2.1	2.1	1低 1住	80 200	40 60	1低 1住	80 200	40 60	緑豊かな良好な住環境の形成、保全	土地地区画整理事業											

地区施設				建築物等										土地利用・その他	建築条例決定・策定予定年月日	法第十二条の五第一項地区	備考		
道路(本)	公園・広場			用途・地区細分数	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置	工作物設置の制限	高さ						形態意匠	垣柵
	公園	緑地	その他の公共空地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m ²)						
				4				132		1 1.5		9 12 15 18					19901001	1号	
				3				140		1 1.5		10					19901001	1号	
				6				150 2000		1 1.8		10 18					19901001	1号	
				3	400 450 500			125 230		1.5								1号	
	2			3				150		1							19950401	1号	
2	1			5				200 300 500 1000		1 1.5 2 3		18					20010101	1号	
				4				150		0.5 1		10					20060401	1号	
			1	5				150 300		1 1.5 2		12					20080101	1号	
	2	1		1	100		50	30,000		4 20			色彩、装飾	フェンス 生垣等	緑化率35%			2号イ	市街化調整 区域
2				1				1,000		3		35			緑化率20%			1号	
				2														1号	地区方針の み
1	1			1				150		1				フェンス 生垣等				1号	
3	1			2				120		0.5 1					植栽帯の保 全			1号	
1	1			1				120		1		15	屋根、屋外広告物、 張出架台禁止	フェンス、 生垣等				1号	
								100		0.5		10		フェンス、 生垣等、透 視可能				1号	
2	1			2				110		0.6 1 3		10(7) 15 1.25d+6.5		フェンス、 生垣等			20050401	1号	
1	2			1	80		40	120		0.6 1		10、9.7 1.25d+5		フェンス、 生垣等			20060623	1号	

番号	地区名	所在地	計画決定・変更年月日	面積 (ha)		用途地域						地区計画のねらい	地区計画の動因	再開発等促進区				1号施設			
				地区計	地区備	従前	容積率	建ぺい率	従後	容積率	建ぺい率			面積 (ha)	土地利用に関する基本方針	誘導する建築物の内容	道路幅員 (m)	公園・広場		その他の公共空地	
																		公園	緑地		
296	中新田四丁目地区	海老名市	20091124	1.2	1.2	調整	100	50	調整	100	50	良好な住環境の維持・保全	良好な住宅地の保全								
297	横浜伊勢原線沿道東地区	海老名市	20120329	18.7	18.7	工業	200	60	工業	200	60	良好な市街地環境の形成・保全	良好な市街地の保全								
298	緑ヶ丘第一住宅地区	座間市	19890401	5.5	5.5	1専	100	50	1低	100	50	良好な居住環境の保全	宅地造成事業								
299	座間東原ハイテクパーク地区	座間市	19890401 19960510	9.0	9.0	工業	200	60	工業	200	60	工業跡地に先端技術産業を立地し、良好な環境を保全									
300	相模台通り地区	座間市	19910401 19930625 19960510	0.2	0.2	商業	400	80	商業	400	80	地区中心商業地として魅力ある商業地の誘導・形成									
301	緑ヶ丘地区	座間市	19920601 19960510	14.2	14.2	1専 住居	100 200	50 60	1低 1住	100 200	50 60	良好な市街地環境の維持・保全	土地区画整理事業								
302	東原四丁目東原住宅地区	座間市	19930401 19960510	2.0	2.0	住居	200	60	1住	200	60	良好な居住環境の形成・保全									
303	小田急相模原駅北口周辺地区	座間市	19931109	1.0	0.6	商業	400	80	商業	400	80	市街地再開発事業の促進と良好な都市環境の形成	再開発事業								
304	広町地区	南足柄市	19880913	2.6	2.6	2住	200	60	工業	200	60	工業地としての強化と良好な地区環境を形成保持	用途変更								
305	怒田・関本地区	南足柄市	19890217 19930625 19960510	5.6	5.6	調整	無	無	1中高 1住	200 200	60 60	良好な市街地の形成	市街化区域編入 土地区画整理事業								
306	和田河原・塚原地区	南足柄市	19930409 19960510	23.8	23.8	調整	無	無	工専 準工	200 200	60 60	緑豊かな自然環境と調和した良好な地区環境を形成・保持	市街化区域編入 工業団地造成事業（興企業庁）								
307	怒田地区	南足柄市	19940225 19960510 20011120	41.5 42.6	41.5 42.6	調整	無	無	工専 工業	200 200	60 60	自然環境と調和した良好な工業団地の環境の創出と保全	市街化区域編入 民間開発								
308	壇下・怒田地区	南足柄市	19960510	34.4	34.4	調整	無	無	1住 1低 1中高 1住	60 100 200 200	40 50 60 60	緑豊かで潤いのある良好な市街地環境の形成	市街化区域編入 土地区画整理事業								
309	飯沢地区	南足柄市	20020226	2.1	2.1	1住 近商	200 300	60 80	1住 近商	200 300	60 80	中心市街地としてふさわしい商業地の形成、良好な居住環境の形成及び保全	土地区画整理事業								
310	与蔵山下地区	綾瀬市	19880401 19930625 19960510	17.7	17.7	調整	無	無	工専	200	60	住工混在の解消等を図るために計画的な整備により工業系の土地利用を誘導	工業専用街区の形成								
311	清水地区 早川城山地区	綾瀬市	19940607 20000310 20060701	42.7	42.7	調整	無	無	1低 1中高 準住	60 200 200	40 50 60	公共施設、商業施設、住宅等を適正に配置し、自然と調和した良好な市街地の形成、保持	特定土地区画整理事業								
312	大久保地区 深谷中央地区	綾瀬市	19940607 20020326	58.6 61.2	0.0 61.2	調整	無	無	1中高 2中高 準住 近商	200 200 200 200	60 60 60 80	公共公益施設、商業業務施設及び住宅等の適正配置、自然と調和した良好な都市環境を形成、保持	特定土地区画整理事業								

地区施設				建築物等										土地利用・その他	建築条例決定・策定予定年月日	法第十二条の五第一項地区	備考		
道路(本)	公園・広場			用途・地区細分数	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置	工作物設置の制限	高さ						形態意匠	垣柵
	公園	緑地	その他の公共空地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m ²)						
		1	1	1	100		50	160		0.6		10		外壁及び屋根の色の周辺環境との調和 広告物の周辺との調和	フェンス、生垣等		20091224	2号イ	市街化調整区域
1				4						0.6		12 30		建築物、屋外広告物の周辺との調和				1号	
				1				165		1階 0.8 2階 1.6		0.6d+5					19890401	1号	
			1	1				6000									19890401	1号	
				1						1							19910401	1号	
		1	1	5			40 50	165 50/戸		1 2 10		10+1.25L 15 5+0.6L 10+0.6L					19920601	1号	
				1				110		0.8		10 1.25d+5					19930401	1号	
			2	1				300		4 2							19931224	1号	
				1						2 4							19880928	1号	
3	1	4		2								12					19900622	1号	
2	1		1	2				5000		1 2					生垣又はネットフェンス		19930921	1号	
	2	1		2											生垣又はネットフェンス		19940616	1号	
				3				150		1		15			ブロック0.6m以下、生垣又は透視可能フェンス		19960627	1号	
				2										広告物	ブロック塀制限		20020226	1号	
10				2				700 1400		2					ブロック塀制限	緑化率	19880401	1号	
2		1		7	80		50	150 200 60,40/戸		1 1.5 2		10 北斜		屋根外壁の色彩 架台設置制限	ブロック塀制限		20000701 20060623	1号	
1				6	100		50	150 200 60,40/戸		1 2		10 16 北斜		屋根外壁の色彩	生垣		20020701	1号	

番号	地区名	所在地	計画決定・変更年月日	面積(ha)		用途地域						地区計画のねらい	地区計画の動因	再開発等促進区				1号施設		
				地区計画	地区整備	従前	容積率	建ぺい率	従後	容積率	建ぺい率			面積(ha)	土地利用に関する基本方針	誘導する建築物の内容	道路幅員(m)	公園・広場		
																		公園	緑地	その他公共空地
313	蓼川一丁目地区	綾瀬市	19960510	5.2	5.2	2専	200	60	1中高 2中高	200	60	住宅地としての適正な建築物を誘導し、良好な市街地の形成	土地区画整理事業							
314	上土郷中村地区	綾瀬市	19971226	2.3	2.3	1中高	200	60	1中高	200	60	住宅地としての適正な建築物を誘導し、良好な市街地の形成	土地区画整理事業							
315	吉岡西部地区	綾瀬市	20071001	5.4	5.4	調整	無	無	調整	無	無	地域産業の活性化や雇用創出を図るため、既存の土地利用や生産環境を維持保全するとともに、工業の利便の増進等を図る。	生産環境の維持保全							
316	湘南国際村地区	葉山町	19960213	35.8	35.8	調整	無	無	調整	100	40	緑豊かで良好な都市環境を形成、誘導し保全	民間開発事業							
317	一色ヶ丘地区	葉山町	19960808	1.6	1.6	1低	80	40	1低	80	40	民間の宅地開発により開発された良好な住宅地区、良好な住環境の保全、誘導	民間宅地開発事業							
318	イトーピア葉山地区	葉山町	19970110	27.1	27.1	1低	80	40	1低	80	40	既に形成されている良好な住環境を保全	住民発意							
319	パーク・ド・葉山四季地区	葉山町	1999830	20.3	20.3	1低	80	40	1低	80	40	既に形成されている良好な住環境を保全	住民発意							
320	東伏見台地区	葉山町	20001020	10.5	10.5	1低	80	40	1低	80	40	既に形成されている良好な住環境を保全	住民発意							
321	一色上原地区	葉山町	20071015	7.1	7.1	1中高	200	60	1中高	200	60	戸建て住宅を中心とした低層な受託地の維持、公園整備。	住民発意							
322	寒川駅北口地区	寒川町	20000926	9.9	9.9	1中高 1住 近商	200 200 200	60 60 80	1中高 1住 近商 近商 商業	200 200 300 400	60 60 80 80	中心商業地、良好な住宅地の形成	寒川駅北口地区土地区画整理事業							
323	西小磯柳原地区	大磯町	20021129	1.8	1.8	1低 1住	100 200	50 60	1低 1低 1住	80 100 200	40 50 60	緑豊かで快適な低層住宅地として、一層の住環境の向上	民間開発							
324	万台こゆるぎの森地区	大磯町	20090501	9.4	9.4	調整			調整			万台こゆるぎの森などの自然とふれあえる場としての整備と活用の実現	既存の緑豊かな自然の保全を図りながら教育文化施設の立地を図る。							
325	一色地区	二宮町	19941028	2.5	2.5	調整	無	無	2住	200	60	土地区画整理事業の事業効果の維持、増進	土地区画整理事業（組合）							
326	富士見が丘三丁目地区	二宮町	20060403	8.6	8.6	1低 1住	100 200	50 60	1低 1住	100 200	50 60	良好な住環境の保全、向上	民間開発 住民発意							
327	二宮駅前地区	二宮町	20090918	2.6	2.6	調整			1中高 近商	200 200	60 80	総合計画において中心核として位置づけられており、良好な市街地環境の保全と土地利用の適正維持を図る	町役場等の業務地であり、市街化区域編入によるもの							
328	中井町インター周辺地区	中井町	19880311 19930625 19960510	19.6	18.4	調整	無	無	準工	200	60	流通・工業団地として用途混在の弊害の防止	土地区画整理事業							
329	長窪地区	中井町	19940401 19960510	11.3	11.3	調整	無	無	工業	200	60	工業団地として自然環境や周辺地区との調和	民間開発							

地区施設					建築物等										土地利用 その他	建築条例決 定・策定予 定年月日	法第十 二条の 五第一 項地区	備考	
道路 (本)	公園・広場			用途・ 地区 細分	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置	工作物設 置の制限	高さ		形態意匠					垣柵 (m)
	公園	緑地	その 他の 公共 空地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m ²)						
1	2			2				130 40/戸		1.5 1		15 12		屋根外壁の色彩	ブロック塀 制限		19960510	1号	
	1			1				130 40/戸		1 1.5		12		屋根外壁の色彩	ブロック塀 制限		19980401	1号	
				1	200		60	30000		5 10		1.25d+5		屋根外壁の色彩	生垣 透視可能 フェンス等		19960510	1号	市街化調整 区域
3			1	2	100		40	1900 8700		道10 隣5		15		色彩 架台 屋根 広告	1.2	樹林地及び 草地保全	19960401	2号イ	市街化調整 区域
2	1		1	1				230		道1.5 隣1				架台 広告	1.2	樹林地及び 草地保全	19961001	1号	
4	10		1	1				200		道1.5 隣1		軒7		架台 広告	1.2	樹林地及び 草地保全	19970318	1号	
2	5	1		1	80		40	200		道1.5 隣1		9.3 軒7		架台 広告	1.5		19990930	1号	
2	2			1	80		40	260		道1.5 隣1		10 軒7		屋根 架台 広告	1.2		20001222	1号	
3	1			1			40	135		道1.5 隣1		10				1.2 基礎の立ち 上がり 0.6	20071206	1号	
3	3		1	6				100 150		1 1.5		軒高12 " 15 " 18 " 20		色彩	1.5		20001219	1号	
				3	80		40	200		1 1.5 10		軒9、7		屋根、色彩、屋外 広告	1.2	植樹帯の維 持、保全	20021213	1号	
		1		1	80		40	10,000		3		13		色彩、意匠		緑化率45%	20090501	2号イ	市街化調整 区域
1	1		1	1				165		1 2		15			1.5		19950401	1号	
				1				132				10		張出架台 広告物				1号	
				3													20091204	1号	
				4				165 300 1000									20010920	1号	
	1	1		1						10							20010920	1号	

番号	地区名	所在地	計画決定・変更年月日	面積 (ha)		用途地域						地区計画のねらい	地区計画の動因	再開発等促進区				1号施設			
				地区計画	地区整備	従前	容積率	建ぺい率	従後	容積率	建ぺい率			面積 (ha)	土地利用に関する基本方針	誘導する建築物の内容	道路幅員 (m)	公園・広場			
																		公園	緑地	その他の公共空地	
330	岩井戸地区	中井町	19981124 20001201	2.5	2.5	調整	無	無	1低 1住	100	50	生活関連施設と低層住宅地が調和した土地利用	土地区画整理事業								
331	金手第一地区	大井町	19891117 19960510 19981124	10.1	10.1	調整	無	無	1中高 1住	200	60	良好な居住環境の誘導・保全	土地区画整理事業								
332	宮下地区	松田町	19880617 19960510	2.7	2.7	住居	200	60	準工	200	60	適性かつ合理的に土地利用し、良好な地区環境を形成保持	用途変更								
333	下原地区	松田町	19891117 19981124	4.6	4.6	調整	無	無	1中高	200	60	良好な住環境を確保し、緑豊かで潤いのある住宅市街地の形成	土地区画整理事業								
334	茱萸(ぐみ)の木地区	山北町	19870926	9.3	9.3	無指定	無	無	工業	200	60	良好な工業地域の保全	工業化								
335	山北グリーンタウン地区	山北町	20080812	2.9	2.9	住	200	60	1住	200	60	良好な住環境の維持・保全	低層戸建住宅地の形成								
336	平山地区	山北町	20080812	10.6	10.6	住	200	60	工住	200	60	産業地と住宅地の秩序ある共存	産業施設の誘致								
337	丸山地区	山北町	20090519	19.3	19.3	準工	200	60	準工	200	60	自然環境と調和した都市環境の維持・保全 研究 研究所・研究施設等を誘致するにふさわしい土地利用を図る	産業施設(研究・研修施設等)の誘致								
338	開成駅周辺地区	開成町	19961225 19991027	62.4	39.8	1低 1低 1中高 1住 近商 近商 商業 工業	100 150 200 200 200 300 400 200	50 50 60 60 80 80 80 60	1低 1低 1中高 1住 近商 近商 商業 工業	100 150 200 200 200 300 400 200	50 50 60 60 80 80 80 60	土地区画整理事業地の良好な環境の維持保全	土地区画整理事業								
339	松ノ木河原地区	開成町	20041208	5.7	5.7	1中高 1住	150 200	50 60	1中高 1住	150 200	50 60	町中心部の市街地としてふさわしい街並みと良好な住環境の形成	土地区画整理事業								
340	南部地区	開成町	20071127 20110301	30.8	30.8	調整	無	無	工専 1低	200 100	60 50	開発行為による宅地造成と基盤施設の整備により、良好な街区環境の形成及びその維持・保全	土地区画整理事業								
341	立ヶ窪・風越地区	真鶴町	19940708 19960510 20040930	18.8	18.8	無指定	無	無	1中高 1住	200 200	60 60	無秩序な市街地形成の防止と快適でゆとりある居住環境の育成	用途地域指定								
342	船岡周辺地区	湯河原町	20110401	6.5	6.5	1住 準住	200 200	60 60	1住 準住	200 200	60 60	良好な居住環境や街並み景観の形成及び維持保全	居住環境の保全								
343	川尻原宿地区	相模原市 (旧城山町)	19890113	21.9	21.9	調整	無	無	1低 2中高	80 200	50 60	土地区画整理事業施行地区であり、良好な市街地の形成	土地区画整理事業								
344	若葉台地区	相模原市 (旧城山町)	19981006	42.5	42.5	調整	無	無	1低 1中高	80 200	50 60	開発行為整備時の土地利用を適正に維持するとともに、良好な住環境を形成、保全	市街区区域編入								
345	川尻向原地区	相模原市 (旧城山町)	19981006 20000321	11.6	11.6	調整	無	無	1低 1低 準住	80 80 200	50 50 60	土地区画整理事業により良好な市街地と魅力ある街並みの形成	土地区画整理事業								

地区施設				建築物等										土地利用・その他	建築条例決定・策定予定年月日	法第十二条の五第一項地区	備考			
道路(本)	公園・広場			用途・地区細分数	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置	工作物設置の制限	高さ						形態意匠	垣柵	
	公園	緑地	その他の公共空地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m ²)							L(m ²)
3	1			2	150		50	150		1			15				20010920	1号		
				2				130		1									1号	
				2						2					網等		19880621	1号		
				1				130		1					高さ1.5m以下		19960101	1号		
3				1	200		60			2							19871001	1号	非緑引き都市計画	
4	1			1	200		60			1							H20.8.12	1号		
3	1	1		2	200		60			2							H20.8.12	1号		
3	1			2				160		1				色彩屋外広告物	生垣金網等		H21.3.19	1号		
4	4			14	100 120		50 60	120 140 200 1000		1 3			10-45	広告物看板	生垣フェンス等		19970313	1号		
1	2			3				140		1			10 20		生垣フェンス等		20041216	1号		
4	7	1		10	150		50	1,000 500 165 150		3 2 1.5 1		勾配1.0の斜線制限	15 18 20 12	広告物看板	生垣フェンス等		20110629	2号口		
1				2				150		1			10		生垣等		19940708	1号	非緑引き都市計画	
				3				150		1			10 15		生垣フェンス		20110304	1号		
1				2				150		1 1.5			15				19910625	1号		
4		5		2	80 200		50 60	150 165		1 4			10 15 20	架台禁止				1号		
1	1		2	3				150 500		1 2 4			15				20040928	1号		

番号	地区名	所在地	計画決定・変更年月日	面積(ha)		用途地域						地区計画のねらい	地区計画の動因	再開発等促進区			1号施設			
				地計区画	区整備画	従前	容積率	建ぺい率	従後	容積率	建ぺい率			面積(ha)	土地利用に関する基本方針	誘導する建築物の内容	道路幅員(m)	公園・広場		
																		公園	緑地	その他の公共空地
346	金丸地区	相模原市 (旧津久井町)	19960718	28.7	28.7	無指定	無	無	1低	80	50	建物用途の混在や緑地の開発、敷地分割等による環境悪化の抑制	地域住民による提言							
347	内郷東地区	相模原市 (旧相模湖町)	19980522	45.5	45.5	無指定	無	無	1低 1中高 1住	50 60 60 200 60	100 150 200 200	無秩序な市街地を防止するための誘導	用途地域拡大							
1001	ヨコハマポートサイド地区	横浜市	19900807 19910222 19920724 19960510 20011005 20040805 20050315 20091023 20120215	18.5	10.3	商業 工業	500 200	80 60	商業 工業	500 200	80 60	商業拠点地として良好な都市環境の誘導	再開発事業	18.5	商業・業務・住宅が共存する都市空間の形成	眺望景観に配慮した塔状とし、芸術関連施設を立地	22			
1002	北仲通南地区	横浜市	19901130 19930625 19960510 19971128 19991105	3.0	3.0	商業	500	60	商業	500	60	幹線道を整備、街区の統合、歩行者ネットワーク確保		3.0	商業施設の誘導、歴史的建築物保全、親水空間の整備	既存街並みとの連続性と広場、歩行者空間の確保		1		
1003	金沢区堀口地区	横浜市	19900802 19940603 19961126	19.4	19.4	2住 工業	200 200	60 60	2住 工業	200 200	60 60	商業・業務・文化、居住の多様な機能の誘導		19.4	アメニティの高い都市型住宅の導入、にぎわいの創設	調和の取れたスカイラインの形成と都市型サービス機能の確保	15			
1004	新子安駅西地区	横浜市	19970408	4.6	4.6	1住 近商	200 200	60 80	1住 近商	200 200	60 80	都市基盤整備、歩行者ネットワーク整備、都市型住宅、商業サービス立地		4.6	駅前拠点地区にふさわしい商業・業務、都市型住宅立地	駅前らしい商業・生活利便施設、都市型住宅機能を導入				歩行者デッキ、ILP-2基
1005	上大岡C南再開発促進地区	横浜市	20050304	1.9	1.9	商業 商業	500 600	80 80	商業 商業	500 600	80 80	都市基盤整備、土地の高度利用により副都心にふさわしい市街地の形成		1.9	副都心にふさわしい魅力的な複合市街地の形成	商業・業務、住宅、生活支援、文化・交流施設等の機能を導入	9 15			
1006	北仲通北地区 北仲通北再開発等促進地区	横浜市	20040514 20071015	7.8	7.8	商業	400	80	商業	400	80	再開発等を適切に誘導し、計画的な市街地形成を図ることを目標とする	地元発意	7.8	業務、商業、文化芸術、観光施設及び都市型居住等、複合的な土地利用を誘導	業務、商業、文化芸術、観光施設及び都市型居住等	14			
1007	緑三保天神前地区	横浜市	19931224 19980114	2.2	2.2	準住 1専	200 60	60 40	準住 1低 1低	200 80 60	60 40 40	必要な公共施設の整備と、中高層住宅を含む良好な住宅地の形成、保全	土地区画整理事業	2.2				8 8.6 9.5 11		
1008	泉領家第二地区	横浜市	19931224 19990114	4.2	4.2	1専	80	50	1低	80	50	必要な公共施設の整備と、中高層住宅を含む良好な住宅地の形成、保全	土地区画整理事業	4.2				9.5		
1009	瀬谷阿久和宮護地区	横浜市	19931224 19980114	4.2	4.2	1専	80	50	1低	80	50	必要な公共施設の整備と、中高層住宅を含む良好な住宅地の形成、保全	土地区画整理事業	4.2				9.5		
1010	泉宮古地区	横浜市	19940415 19960510	8.1	8.1	1専	80	50	1低	80	50	中高層住宅を含む良好な住宅地の形成、維持、保全	土地区画整理事業	8.1				10		
1011	かわさきテクノピア第2地区	川崎市	19901129	2.3	2.3	商業	500	80	商業	500	80	都心機能の集積、快適な都市環境と賑わいの形成		2.3	商業・業務機能の集積、歩行者空間の創出	魅力ある公共的屋内空間の創出				1
1012	久地区	川崎市	19940927 20041029	5.5	5.5	準工	200	60	準工	200	60	内陸部における工業地の土地利用転換		5.5	産業機能と居住機能の調和した複合市街地の形成	都市型産業施設 都市型住宅 公共施設	16	2		
1013	小杉駅東部地区	川崎市	19961226 20050118 20051007	20.8 21.1	4.0 4.9 6.0	1住 工業	200 200	60 60	1住 工業 商業 商業	200 200 400 500	60 60 80 80	研究開発・業務・交流核の形成 商業・都市型住宅の導入		21.1	歩行者空間の創出 研究開発・業務・都市型住宅等の機能の導入	都市型住宅 業務施設 宿泊施設	12 16	1		2
1014	川崎駅西口大宮町地区	川崎市	19991224 20051007 20090225	8.2	5.4 6.6 8.2	商業 商業 工業	400 600 200	80 80 60	商業 商業 工業	400 600 200	80 80 60	業務機能の集積と市街地形成		8.2	商業・業務・文化施設及び都市型住宅の形成、歩行者空間の創出	商業業務施設 都市型住宅 文化施設	12 26	1		

地区施設				建築物等										土地利用・その他	建築条例決定・策定予定年月日	法第十二条の五第一項地区	備考		
道路(本)	公園・広場			用途・地区細分数	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置	工作物設置の制限	高さ						形態意匠	垣柵
	公園	緑地	その他の公共空地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m)						
				1				198		0.5 0.7		10			0.6	既存樹林地、草地等の保全	19961011	1号	非線引き都市計画
4	1			6				140 165		1 2.5		10 15 20 1.25d+5					19980610	1号	非線引き都市計画
			8	14	300 400 500 520 600 700 740			1000		4 1.5 0.5		20,45,50 55,80,100 110,120 140,150	建築形態、街並み連続性	植栽等			19920401	1号	(再)
	1	2		1	1080		80			2 6		250					19920401	1号	(再)
4		4	3	8	150 180	60	60	500		4 8		45 75					19920401	1号	(再)
3	2		1	1	400	150	60	1000	200	2 4 7 10		20 40 70 120	建築形態等				19970613	1号	(再)
			5	1	700	300	80		200	2 4		31 37 120	色彩、屋外広告物					1号	(再)
	3		10	8	600 290 930 500	350 50 150		1000		4		31 45 100	色彩等	生垣、フェンス等	緑化率5%		20040625	1号	(再)
1	1			3	150		50	150 300		0.6 1 2		15	景観配慮	生垣等			19980225	1号	(再)
1	1		1	4	100 150			150 300		0.6 1 2		20	景観配慮	生垣等			19990225	1号	(再)
3	1		1	3	150			150 200		0.6 1 2		15	景観配慮	生垣等			19980225	1号	(再)
				2	150		60	150 300		0.6 1		18	景観配慮	生垣等			19940615	1号	(再)
			3	1	750		60			1 6		105	色彩				19911225	1号	(再)
2			3	4	150 300		50 60	200 1,000		5 10 15		15 25 65	デザイン	生垣 フェンス等			20041222	1号	(再)
			4	2	600			1000 5000		4 5 9 10		80 160	色彩				19970331 20050324 20051222	1号	(再)
11		1	11	9	550,500 600 650 950			1000 3000		2 3 5 (H>6)		10,50 70,80 120 131	色彩				20000324 20051222	1号	(再)

番号	地区名	所在地	計画決定・変更年月日	面積(ha)		用途地域						地区計画のねらい	地区計画の動因	再開発等促進区			1号施設				
				地区計	地区整備	従前	容積率	建ぺい率	従後	容積率	建ぺい率			面積(ha)	土地利用に関する基本方針	誘導する建築物の内容	道路幅員(m)	公園・広場			
																		公園	緑地	その他の公共空地	
1015	鹿島田駅東部地区	川崎市	19991224	5.0	5.0	商業工業	400/200	80/60	商業工業	400/200	80/60	都市型住宅、商業・業務・公益施設等の整備		5.0	商業・商業・厚生機能の集積、都市型住宅供給、歩行者空間の創出	商業業務施設 都市型住宅	12	1		1	
1016	中丸子地区	川崎市	20020524 20040419 20051007 20060524	8.8 9.0	0.0 8.2	工業	200	60	工業	200	60	複合市街地形成、既存産業機能の維持保全		9.0	都市型住宅の導入、都市基盤施設の整備、産業機能との調和	都市型住宅 生活利便施設	15-16				
1017	川崎駅西口堀川町地区	川崎市	20040130	11.7	11.7	工業	200	60	工業	200	60	川崎都心らしい複合市街地の形成		11.7	魅力的な商業・業務機能と都心居住ニーズに応える居住機能の整備	商業・業務施設、都市型住宅	26				
1018	小杉駅南部地区	川崎市	20041220 20060524 20070409	6.9	5.2 6.9	2住 2住 商業	200 300 400 500	60 60 80 80	2住 2住 商業	200 300 400 500	60 60 80 80	文化交流機能や商業・業務機能の集積、都市型住宅等の適切な配置		6.9	商業・業務、居住・文化交流機能の導入 オープンスペースの確保	商業業務施設 都市型住宅 公共公益施設	12 12 12-15 15				
1019	新川崎地区	川崎市	20050118 20050318 20081208 20100412	33.2	33.2	準工	200	60	準工	200	60	ものづくり・研究開発機能の強化、都市基盤施設の整備、都市型住宅の導入	土地利用転換	33.2	産業創出・育成、都市型居住機能の導入	都市型住宅 市民利用施設 研究開発機能	20-40 20-42 20-38 13-50			1	
1020	港町地区	川崎市	20080711 20110725	4.3	4.3	工業	200	60	工業	200	60	複合的な土地利用の誘導と良好な市街地環境の形成	工場跡地の土地利用転換	4.3	都市型住宅の整備、研究・業務機能等の保全、商業・サービス施設	都市型住宅、研究・業務施設、商業・サービス施設			1		
1021	佐原2丁目地区	横須賀市	20040520	17.7	17.7	工専	200	60	工専	200	60	工業地における工場跡地とこれに連たんとする一体の区域の土地利用転換及び有効活用		17.7	文教施設、商業・業務施設の立地を誘導	文教施設、商業・業務施設	12				
1022	辻堂駅北口地区	藤沢市	20051213 20071210 20080305 20090323 20110530	25.0 26.0	25.0 26.0	商業 工専	600 200	80 60	商業 工専	600 200	80 60	辻堂駅周辺地区まちづくり方針に沿った機能の立地及び周辺市街地との調和に配慮しつつ、魅力と賑わいのある都市環境の形成と都市機能の再生を図る		25.0 26	商業・業務施設、住宅等	商業・業務施設、住宅等	19 12			2 広場	
1023	淵野辺5丁目用途変更先導地区 淵野辺5丁目地区	相模原市	20000921 20051104 20070223	18.0 18.8	18.0 18.6	工業	200	60	工業	200	60	適正な土地利用の誘導、良好な都市環境の形成、教育・文化・情報の発信拠点の形成		18.4	大学をはじめとした教育・文化施設の立地を誘導	教育文化施設、商業・業務施設、多目的ホール、福祉施設等				1 歩道状空地	
1024	厚木インター南部中心地区	厚木市	19920724 19930625 19960510 20090201 20100706	13.6	13.6	準工	200	60	準工	200	60	物流・情報・業務拠点としての計画的市街地の形成	土地区画整理事業(組合)	3.0	高次の情報通信基盤を備えた物流・情報・業務拠点の形成	事務所、物品販売業を営む店舗、飲食店、診療所、集会場、展示場等	16				
1025	海老名駅駅間地区	海老名市	20090918	15.7	15.7	調整	100	50	2住 準工	200 200	60 80	商業・業務・文化・都市型住宅機能等が集積した中心市街地の形成	民間開発		都市型住宅、商業・業務機能の諸機能が調和した、にぎわいと魅力ある市街地の形成。地域交通及び都市環境の改善	商業・業務施設、都市型住宅、駐車場	12				
合計				5587.0	5004.6																
地区計画地区数				372 地区																	
地区計画区域面積				5587.0ha																	
地区整備計画区域面積				5004.6ha																	
平成24年3月31日現在																					

地区施設				建築物等										土地利用・その他	建築条例決定・策定予定年月日	法第十二条の五第一項地区	備考		
道路(本)	公園・広場			用途・地区細分数	容積率		建ぺい率	敷地面積	建築面積	壁面位置	工作物設置の制限	高さ						形態意匠	垣柵
	公園	緑地	その他の公共空地		H(%)	L(%)						H(%)	L(m ²)						
			6	2	350 400	200	50 60		200	2		60 135		色彩		20000324	1号	(再)	
3			8	5	300 500		40 45	200 500 3,000		1 2 4 6 10(5)		20 45 100 160 1.25d+10		デザイン	生垣 フェンス等	20040624	1号	(再)	
	1	2	2	3	350 400 1,000			1,000		5 (H>9)		125 130		デザイン		20040624	1号	(再)	
1			10	6	660 500 600 800 470		80 50 55	1,000 450		3 4 8		30 40 150 170 200		デザイン		20050324 20070702	1号	(再)	
3			2	6	300 400		50 55 60	150 500 1,000 2,000		2 10		20 45 100 120		デザイン	生垣 フェンス等	緑化率 10% 25%	20050324 20090326	1号	(再)
3	3	2	4	4	3 5 0		40	5000 500		4		100		色彩等		H20.10.15	1号	(再)	
2				2				250 1,000		1.5 3		20			高さ2.0m以下で網状又は生垣	20040611	1号	(再) 工作物設置制限有	
4			11	20	200 400			120-400 800-1000 1500-2000 3000-4000 5000・59000				45				20080630	1号	(再)	
				1						2 5				都市景観に配慮		20070702	1号	(再)	
	1 歩道状空地 広場状空地		1 ペDESTリアン デッ	3	400		60			1 2 4 9		115		色彩		特別用途地区内(特別業務地区)	19921001	1号	(再)
2	2		1	5	500 400		80 60	1000		2 1	門、塀、 広告物、 看板等通 行の妨げ となる工 作物の制 限	100		周辺との調和に配慮し、刺激的な色彩や装飾は用いない	生垣又は透視可能なフェンス、フェンス等の基礎の高さ0.6m以下			1号	(再)

建築物等 : 建築条例に定められた項目 / : 地区整備計画のみ
 建築条例 : 建築条例決定 / : 建築条例策定予定
 H : 最高限度 / L : 最低限度
 (再) : 再開発等促進区

資料 : 都市計画課

表4 - 10 特定街区の決定状況

平成24年4月1日現在

番号	名称	市町村	位置	計画決定・変更年月日	面積 (ha)	用途地域		特定街区のねらい	特定街区の動因	容積率 (%)			建築物の高さの最高限度 (m)	壁面の位置 (m)	備考
						容積率 (%)	建ぺい率			地区名	従前 (加重平均)	従後			
1	横浜駅西口	横浜市	西区北幸一丁目	19710114	0.3	商業	800	80	横浜駅西口地区は本市の枢要部であり建築密度が極めて高く今後の発展も期待されているため、都市防災上或いは市民の生活空間の確保の上からみて有効な空地を有する適正な建築計画を進め、都市環境の整備を図る。	横浜駅西口地区	800	1040	高層部 103 中層部 31 低層部 6	1~12	
2	東戸塚	横浜市	戸塚区品濃町	19850125	4.3	商業 商業	400 500	80 80	東戸塚駅西口から東口を経て、さらに後背地へと至る中央都市軸上に位置する本街区において、適正に建築計画を進め、良好な都市環境の整備を図る。	東戸塚34街区	500	630	高層部 105 中層部 35	6.3~11.8	
										東戸塚28、29街区	400	520	高層部 110、115、123 低層部 45	2.1~18.2 23、51	
3	みなとみらい121中央地区25街区	横浜市	西区みなとみらい二丁目	19900113	3.8	商業	800	80	桜木町駅から8・5・6桜木町線(動く歩道)を経て国際会議場に至る都市軸上の重要な位置にある本街区において、適正に建築計画を進め、良好な都市環境の整備を図る。	みなとみらい121中央地区25街区	800	1030	高層部 296 中層部 135 低層部 45	0~68	
4	みなとみらい121中央地区24街区	横浜市	西区みなとみらい二丁目	19930331	4.4	商業	600	80	本街区は桜木町駅から8・5・6桜木町線を経て国際会議場に至る都市軸上及び都市高速鉄道みなとみらい121線の駅を含む重要な位置にあり、適正に建築計画を進め、良好な都市環境の整備を図る。	みなとみらい121中央地区24街区	600	900	高層部 180、140、110 中層部 45、40、30 低層部 15	0~49	
5	横浜駅西口駅前	横浜市	西区北幸一丁目	19940114	0.6	商業	800	80	横浜駅西口駅前広場に面し、北幸二丁目方面への歩行車動線上に位置する本街区において、適正に建築計画を進め、良好な都市環境の整備を図る。	横浜駅西口駅前地区	800	1100	高層部 118 中層部 68、55、40 低層部 12	1~12	
6	かわさきテクノピア第1特定街区	川崎市	幸区堀川町及び幸町2丁目	19850514	3.3	商業	500	80	川崎駅から至近距離にあり、2辺が幹線道路に接した利便性の高い土地で、市の西口地区整備構想においても業務と住宅との複合市街地として位置づけられており、良好な環境を生み出しながら業務機能の集積と市街地の整備改善を図る。	A地区	500	600	高層部 65 低層部 12	有	「建築物の高さの最高限度」はA、B、C棟をGL=T.P+2.5m D棟をGL=T.P+3.0mよりの高さとする。
										B地区	500	700	高層部 89 低層部 12	有	
										C地区	500	700	高層部 87 低層部 12	有	
										D地区	500	500	高層部 60 低層部 12	有	
7	新川崎特定街区	川崎市	幸区鹿島田字向島及び字田尻並びに小倉字北耕地	19870306	2.0	商業	500	80	鹿島田駅及び新川崎駅にあるなど交通利便性の高い土地で、市の鹿島田駅周辺整備構想においても商業・業務市街地として位置づけられており、良好な環境を生み出しながら業務機能の集積と市街地の整備改善を図る。	-	500	650	高層部 140 中層部 30 低層部 19 低層部 12	有	「建築物の高さの最高限度」はGL=T.P+4.9mよりの高さとする。
8	小杉駅北口特定街区	川崎市	中原区小杉町1丁目	19920302	0.8	商業 商業	600 400	80 80	JR南武線と東急東横線の結節点であり、市の副都心に位置づけられている小杉駅周辺地区にあるため、副都心にふさわしい業務機能の集積と市街地の整備改善を図る。	-	464	600	高層部 103 低層部 18 6	有	「建築物の高さの最高限度」はGL=T.P+8.0mよりの高さとする。

資料：都市計画課

3. 建築協定

表4 - 11 建築協定の認可状況

平成24年11月1日現在

	市町村名	手続き条例 公布年月日	協定数		
			市認可分	県認可分	合計
1	横浜市	昭和31年6月25日	180		180
2	川崎市	昭和46年8月1日	15		15
3	相模原市	昭和47年4月1日	25	5	30
4	横須賀市	昭和47年10月11日	27		27
5	平塚市	昭和47年9月29日	6		6
6	鎌倉市	昭和47年4月1日	10	3	13
7	藤沢市	昭和45年12月21日	28		28
8	小田原市	昭和48年3月31日	2		2
9	茅ヶ崎市	昭和51年9月28日	9	5	14
10	逗子市	昭和44年3月24日		5	5
11	三浦市	昭和56年4月1日		6	6
12	秦野市	昭和47年10月2日	21	13	34
13	厚木市	昭和38年12月25日	11	1	12
14	大和市	昭和61年12月26日	20		20
15	伊勢原市	昭和45年9月25日		2	2
16	海老名市	昭和47年10月1日		8	8
17	座間市	昭和48年3月31日		2	2
18	南足柄市	昭和48年6月20日		1	1
19	綾瀬市	昭和50年5月28日		1	1
20	葉山町	昭和53年3月31日		3	3
21	寒川町	-			0
22	大磯町	昭和60年2月15日		2	2
23	二宮町	-			0
24	中井町	-			0
25	大井町	-			0
26	松田町	平成8年12月17日		1	1
27	山北町	-			0
28	開成町	-			0
29	箱根町	平成18年3月17日			0
30	真鶴町	平成6年3月9日			0
31	湯河原町	平成8年6月11日		6	6
32	愛川町	昭和38年12月25日		1	1
33	清川村	-			0
計		19市7町	354	65	419

(注) 平成24年11月1日現在、更新され又は廃止されたものを除く有効な建築協定数

資料：建築指導課

表4 - 12 都市計画（神奈川県決定）に係る環境影響評価手続きが行われたもの

1. 環境影響評価法によるもの

(平成24年12月31日現在)

件名	概要	都市計画の案の縦覧時期	都市計画決定年月日	適用法令
横浜国際港都建設計画道路 1・4・6号高速横浜環状北線	自動車専用道路 延長 約8.2km	平成 10年 7月 21日 ~ 平成 10年 8月 4日	平成 12年 7月 14日	横浜市要綱から移行
横浜国際港都建設計画道路 1・4・7号横浜湘南道路 他 (鎌倉・藤沢1・4・1号)	自動車専用道路 延長 約7.5km	平成 10年 8月 18日 ~ 平成 10年 9月 1日	平成 12年 7月 4日	県条例・横浜市要綱 から移行
横浜国際港都建設計画都市高速鉄道第5号 市営地下鉄4号線	都市高速鉄道 延長 約13.1km	平成 11年 11月 2日 ~ 平成 11年 12月 2日	平成 13年 1月 12日	横浜市要綱から移行
横浜国際港都建設計画道路 1・4・8号高速横浜環状北西線	自動車専用道路 延長 約7.1km	平成 21年 10月 9日 ~ 平成 21年 11月 9日	平成 23年 3月 15日	環境影響評価法

環境影響評価法（平成11年6月12日施行）

2. 神奈川県環境影響評価条例によるもの

(平成24年12月31日現在)

件名	概要	都市計画の案の縦覧時期	都市計画決定年月日	適用法令
横須賀都市計画道路 1・6・1号本町山中線	自動車専用道路 延長 約2.6km	昭和 59年 10月 2日 ~ 昭和 59年 10月 16日	昭和 60年 10月 29日	旧条例
藤沢都市計画土地区画整理事業 柄沢特定土地区画整理事業	土地区画整理事業 面積 約49.6ha	昭和 60年 7月 30日 ~ 昭和 60年 8月 13日	昭和 61年 12月 12日	旧条例
茅ヶ崎市計画道路 1・4・1号新湘南国道 他 (平塚・大磯1・4・1号)	自動車専用道路 延長 約6.7km	昭和 61年 11月 12日 ~ 昭和 61年 11月 26日	昭和 63年 9月 27日	旧条例
相模原都市計画土地区画整理事業 しおだ土地区画整理事業	土地区画整理事業 面積 約52.9ha	平成 3年 10月 29日 ~ 平成 3年 11月 12日	平成 4年 9月 8日	旧条例
平塚都市計画土地区画整理事業 真田・北金目特定土地区画整理事業	土地区画整理事業 面積 約68.7ha	平成 3年 11月 5日 ~ 平成 3年 11月 19日	平成 5年 3月 19日	旧条例
藤沢都市計画都市高速鉄道第1号 都市高速鉄道1号線	都市高速鉄道 延長 約1.0km	平成 3年 11月 26日 ~ 平成 3年 12月 10日	平成 5年 3月 23日	旧条例
南足柄都市計画工業団地造成事業 南足柄東部工業団地造成事業	工業団地造成事業 面積 約19.6ha	平成 3年 11月 26日 ~ 平成 3年 12月 10日	平成 5年 4月 9日	旧条例
綾瀬都市計画土地区画整理事業 早川城山特定土地区画整理事業	土地区画整理事業 面積 約42.6ha	平成 4年 5月 22日 ~ 平成 4年 6月 5日	平成 6年 6月 7日	旧条例
綾瀬都市計画土地区画整理事業 深谷中央特定土地区画整理事業	土地区画整理事業 面積 約58.6ha	平成 4年 5月 22日 ~ 平成 4年 6月 5日	平成 6年 6月 7日	旧条例
横須賀都市計画道路 1・6・2号三浦縦貫道路	自動車専用道路 延長 約4.7km	平成 5年 3月 19日 ~ 平成 5年 4月 2日	平成 6年 6月 17日	旧条例
茅ヶ崎市計画道路 1・4・2号さがみ縦貫道路 他 (海老名1・4・1号、厚木1・3・1号、相模原1・4・1号)	自動車専用道路 延長 約21.6km	平成 4年 2月 4日 ~ 平成 4年 2月 18日	平成 6年 6月 17日	旧条例
鎌倉都市計画道路 1・3・1号高速横浜環状南線	自動車専用道路 延長 約0.5km	平成 4年 6月 2日 ~ 平成 4年 6月 16日	平成 7年 4月 21日	旧条例
海老名都市計画道路 1・2・1号第二東名自動車道 他 (厚木・伊勢原・秦野・松田・山北1・2・1号)	自動車専用道路 延長 約35.9km	平成 6年 3月 1日 ~ 平成 6年 3月 15日	平成 8年 6月 11日	旧条例
厚木都市計画道路 1・4・1号厚木秦野道路 他 (伊勢原・秦野・大井1・4・1号)	自動車専用道路 延長 約29.1km	平成 6年 3月 1日 ~ 平成 6年 3月 15日	平成 8年 6月 11日	旧条例
愛川都市計画道路 1・3・1号さがみ縦貫道路 他 (相模原1・3・1号)	自動車専用道路 延長 約12.4km	平成 8年 1月 12日 ~ 平成 8年 1月 26日	平成 9年 6月 10日	旧条例
鎌倉都市計画道路 1・4・1号横浜湘南道路 他 (藤沢1・4・1号)	自動車専用道路 延長 約5.6km	平成 10年 8月 18日 ~ 平成 10年 9月 1日	(平成 12年 7月 4日)	旧条例 平成11年 6月12日 法手続きに移行

神奈川県環境影響評価条例（昭和56年7月1日施行）【旧条例】

神奈川県環境影響評価条例改正（平成11年6月12日施行）

3. 横浜市環境影響評価条例（同指導指針・同要綱）によるもの

（平成24年12月31日現在）

件名	概要	都市計画の案の縦覧時期	都市計画決定年月日	適用法令
横浜国際港都建設計画道路 1・3・1号高速湾岸線	自動車専用道路 延長 約15.5km	昭和 58年 1月 7日～ 昭和 58年 1月 21日	昭和 58年 10月 14日	指導指針
横浜国際港都建設計画道路 1・5・1号国道1号バイパス線	自動車専用道路 延長 約8.7km	昭和 58年 12月 13日～ 昭和 58年 12月 27日	昭和 59年 6月 26日	指導指針
横浜国際港都建設計画都市高速鉄道第3号 金沢シーサイドライン	都市高速鉄道 延長 約11.0km	昭和 59年 3月 2日～ 昭和 59年 3月 16日	昭和 59年 8月 31日	指導指針
横浜国際港都建設計画都市高速鉄道第2号 市営地下鉄3号線	都市高速鉄道 延長 約10.7km	昭和 61年 9月 12日～ 昭和 61年 9月 26日	昭和 62年 2月 27日	指導指針
横浜国際港都建設計画土地区画整理事業 長津田特定土地区画整理事業	土地区画整理事業 面積 約93.9ha	昭和 62年 4月 17日～ 昭和 62年 5月 1日	昭和 63年 2月 5日	指導指針
横浜国際港都建設計画道路 1・3・2号国道16号バイパス線	自動車専用道路 延長 約1.7km	昭和 63年 7月 26日～ 昭和 63年 8月 9日	平成 元年 5月 23日	指導指針
横浜国際港都建設計画都市高速鉄道第4号 みなとみらい121線	都市高速鉄道 延長 約3.1km	平成 3年 12月 13日～ 平成 3年 12月 27日	平成 4年 7月 31日	指導指針
横浜国際港都建設計画都市高速鉄道第1号 市営地下鉄1号線	都市高速鉄道 延長 約6.4km	平成 3年 11月 26日～ 平成 3年 12月 10日	平成 5年 3月 23日	指導指針
横浜国際港都建設計画道路 1・3・3号高速横浜環状南線	自動車専用道路 延長 約8.4km	平成 4年 6月 2日～ 平成 4年 6月 16日	平成 7年 4月 21日	指導指針
横浜国際港都建設計画都市高速鉄道第4号 みなとみらい121線	都市高速鉄道 延長 約1.3km	平成 6年 5月 20日～ 平成 6年 6月 3日	平成 6年 12月 20日	指導指針
横浜国際港都建設計画道路 1・4・6号高速横浜環状北線	自動車専用道路 延長 約8.2km	平成 10年 7月 21日～ 平成 10年 8月 4日	（平成 12年 7月 14日）	要綱 平成11年 6月12日 法手続きに移行
横浜国際港都建設計画道路 1・4・7号横浜湘南道路	自動車専用道路 延長 約1.9km	平成 10年 8月 18日～ 平成 10年 9月 1日	（平成 12年 7月 4日）	要綱 平成11年 6月12日 法手続きに移行
横浜国際港都建設計画都市高速鉄道第5号 市営地下鉄4号線	都市高速鉄道 延長 約13.1km	平成 11年 11月 2日～ 平成 11年 12月 2日	（平成 13年 1月 12日）	要綱 平成11年 6月12日 法手続きに移行

横浜市環境影響評価指導指針（昭和55年4月1日施行）

横浜市環境影響評価要綱（平成7年7月1日施行）

横浜市環境影響評価条例（平成11年6月12日施行）

4. 川崎市環境影響評価に関する条例によるもの

（平成24年12月31日現在）

件名	概要	都市計画の案の縦覧時期	都市計画決定年月日	適用法令
川崎市計画土地区画整理事業 登戸土地区画整理事業	土地区画整理事業 面積 約37.6ha	昭和 62年 9月 25日～ 昭和 62年 10月 9日	昭和 63年 3月 1日	旧条例
川崎市計画第一種市街地再開発事業 溝口駅北口地区第一種市街地再開発事業	市街地再開発事業 面積 約2.6ha	昭和 62年 9月 29日～ 昭和 62年 10月 13日	昭和 63年 8月 16日	旧条例
川崎市計画土地区画整理事業 黒川土地区画整理事業	土地区画整理事業 面積 約80.5ha	昭和 61年 8月 12日～ 昭和 61年 8月 26日	平成 元年 5月 30日	旧条例
川崎市計画道路 1・5・1号高速川崎縦貫線	自動車専用道路 延長 約7.9km	平成 元年 5月 30日～ 平成 元年 6月 13日	平成 2年 8月 14日	旧条例
川崎市計画都市高速鉄道 京浜急行大師線	都市高速鉄道 延長 約3.0km	平成 4年 10月 6日～ 平成 4年 10月 20日	平成 5年 6月 8日	旧条例
川崎市計画第一種市街地再開発事業 鹿島田駅西地区第一種市街地再開発事業	市街地再開発事業 面積 約5.0ha	平成 10年 6月 5日～ 平成 10年 6月 19日	平成 10年 9月 22日	旧条例 平成17年 9月 2日 都市計画変更(廃止)

川崎市環境影響評価に関する条例（昭和52年7月1日施行）【旧条例】

川崎市環境影響評価に関する条例改正（平成12年12月1日施行）

資料：都市計画課